



高浜発電所 発電用原子炉設置変更許可申請
(1号及び2号原子炉施設の変更)
【使用済燃料ピットの未臨界性評価の変更】

審査会合における指摘事項の回答

2021年4月15日

関西電力株式会社

2020年12月15日審査会合における指摘事項

No.	指摘事項	会合日
①	基本ケースおよび不確かさを考慮したケースにおける流量は系統圧損を踏まえた現実的な設定とすることを検討すること。（基本ケース条件でポンプの複数台起動を想定しない理由を適切に示すこと）	2020/12/15
②	スプレイ試験で測定された液滴の個数分布が対数正規分布になることの根拠（文献など）を示すこと。	2020/12/15
③	SFP内での現状の内挿物保有状況を説明すること。	2020/12/15
④	FPに関するベンチマーク解析の詳細を示すこと。	2020/12/15

目 次 (1)

<前回会合コメントへの回答>

【コメントNo.1】基本ケースおよび不確かさを考慮したケースにおける流量は系統圧損を踏まえた現実的な設定とすることを検討すること・ (基本ケース条件でポンプの複数台起動を想定しない理由を適切に示すこと)	1	2
【コメントNo.2】スプレイ試験で測定された液滴の個数分布が対数正規分布になることの根拠（文献など）を示すこと	3	
【コメントNo.3】SFP内での現状の内挿物保管状況を説明すること	4	5
【コメントNo.4】FPに関するベンチマーク解析の詳細を示すこと	6	7

<未臨界性評価条件の設定に関する基本的考え方>

設置許可基準規則第54条 2 項の要求に係る未臨界性評価ケースの検討方針	8	
パラメータの関係整理	9	10
SA有効性評価を踏まえた未臨界性評価条件の設定方針	11	
基本ケース条件に対する不確かさ要因の考慮要否判定フロー	12	
各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理について	13	
各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理結果	14	16
重畳させる不確かさの検討	17	

目 次 (2)

<具体的な解析条件（基本ケース条件、不確かさを考慮した条件）に関する説明>

(1) 燃料条件

「燃料配置」の設定	18
「燃烧燃料の燃烧度」の設定	19、20
「軸方向燃烧度分布」の設定	21
「核定数計算コードと核定数ライブラリ」の設定	22
「燃烧時の内挿物の種類」の設定	23 ~ 27
「核種選定」の設定	28
「冷却日数」の設定	29

(2) 水分条件

「流量」の設定	30 ~ 32
「SFPへの流入範囲、流量分布」の設定	33、34
「燃料集合体内への流入割合」の設定	35、36
「液膜となる流量の割合」の設定	37
「液膜厚さの評価式」の設定	38、39
「放水の液滴径」の設定	40、41
「海水中の塩素濃度」の設定	42

【コメントNo.1】基本ケースおよび不確かさを考慮したケースにおける流量は系統圧損を踏まえた現実的な設定とすることを検討すること（基本ケース条件でポンプの複数台起動を想定しない理由を適切に示すこと）（1 / 2）

<回答>

- 各手順毎の流量設定にあたっては、基本的にはポンプの揚程曲線と設備構成を踏まえた水頭差や配管圧損等により評価した損失揚程曲線との交点における流量を設定する。（ただし送水実績がある手順は実測値流量を使用する。）なお、揚程曲線に示される範囲内で交わらない場合は、当該系統内の設備仕様や手順書により律速される流量を設定する。
- 基本ケースでは全手順が同時に実施されるとし、1手順につきポンプの起動台数を1台と想定する。（手順書上から、1手順あたりに使用するポンプは1台と読めるため。）
- 不確かさを考慮した条件としては、全手順が同時に実施され、かつ設置されるポンプの全数起動を想定する。

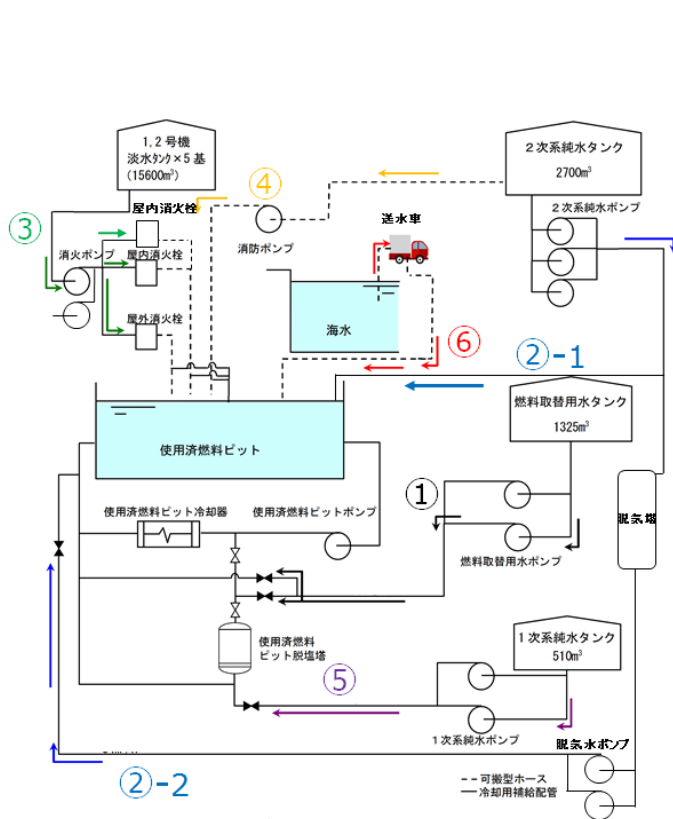
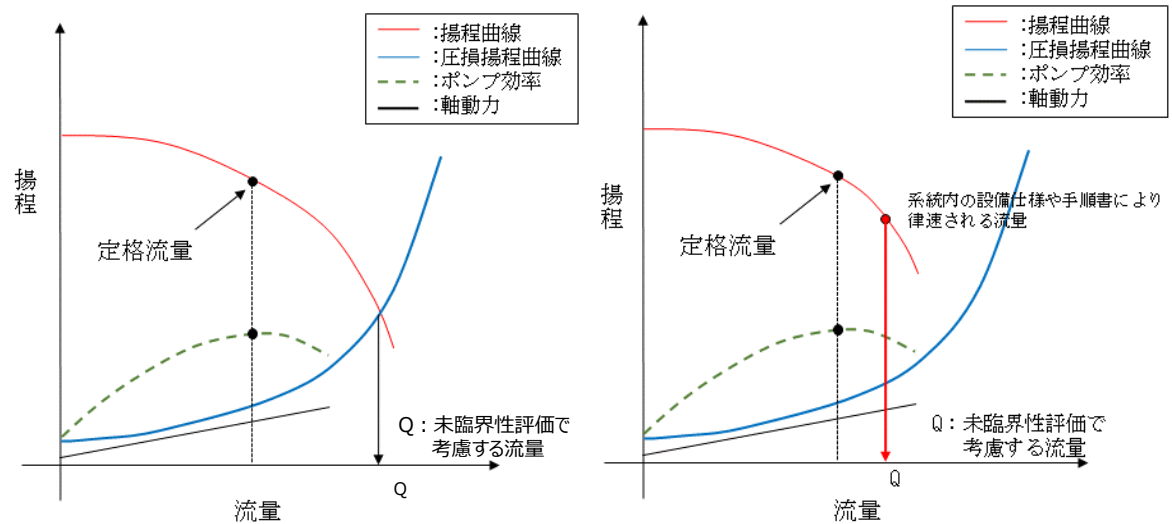


図 SFP注水設備の構成



（ポンプ揚程曲線と圧損揚程曲線が交わる場合）

（ポンプ揚程曲線と圧損揚程曲線が交わらない場合）

<設備仕様や手順書により律速される流量の設定について>

- 手順②-2（脱気水ポンプを用いる手順）については、構成される系統における圧損揚程曲線とポンプ揚程曲線は交わらず、またSFPへの注水実績がない手順である。
- 一方で実際の実施手順としては、出口流量調整弁を「調整開」とし流量計で流量を確認しながら注水することとなっているため、当該手順の基本ケース条件としては、流量計の指示上限である40m³/hを設定する。

【コメントNo.1】基本ケースおよび不確かさを考慮したケースにおける流量は系統圧損を踏まえた現実的な設定とすることを検討すること（基本ケース条件でポンプの複数台起動を想定しない理由を適切に示すこと）（2 / 2）

<続き>

- ・ 流量設定の考え方を踏まえ、基本ケース条件には m³/hを、不確かさを考慮した条件には m³/hを設定する。

表 注水設備による設定流量

注水手順(ポンプ)	基本ケース流量	不確かさを考慮した流量	根拠
① 燃料取替用水タンク(燃料取替用水ポンプ)	21 m ³ /h	52 m ³ /h(2台)* ¹	ポンプ揚程曲線
②-1 2次系純水タンク(2次系純水ポンプ)	5 m ³ /h	15 m ³ /h(3台)	実測値
②-2 2次系純水タンク(2次系純水ポンプ) (脱気塔を経由し、脱気水ポンプを使用)	40 m ³ /h	72 m ³ /h(2台)* ²	ポンプ揚程曲線
③ 1,2号淡水タンク(消防ポンプ-消火栓)	22 m ³ /h	132 m ³ /h(3か所* ³ ×2台)	実測値
④ 2次系純水タンク(消防ポンプ)	95 m ³ /h	95 m ³ /h	ポンプ揚程曲線
⑤ 1次系純水タンク(1次系純水ポンプ)	39 m ³ /h	31 m ³ /h(2台)* ⁴	ポンプ揚程曲線
⑥ 海水(送水車)	260 m ³ /h	260 m ³ /h	ポンプ揚程曲線
合計	482 m ³ /h	657 m ³ /h	-

※1 基本ケースより流量が大きくなる系統構成を仮定。

※2 脱気水ポンプの台数。

※3 消火栓の数（屋内消火栓2か所、屋外消火栓1か所）。

※4 手順①と手順⑤は注水ラインの一部を共有しており、手順①の流量増加に伴い系統圧損が大きくなった結果、手順⑤については不確かさを考慮した流量が基本ケースよりも小さくなった。

(基本ケース条件)
 m³/h

表 放水設備による設定流量

放水手順	基本ケース流量	不確かさを考慮した流量	根拠
送水車によるスプレイ	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	スプレイヘッドの仕様上限
大容量ポンプによる放水	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	ポンプ揚程曲線
合計	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	-

(不確かさを考慮条件)
 m³/h

※ 大容量ポンプは、3種類が配備されており、最も容量の大きいポンプと2番目に容量の大きいポンプの直列を想定。律速となる低い方の流量 m³/h) が各号炉に2等分されるとした。

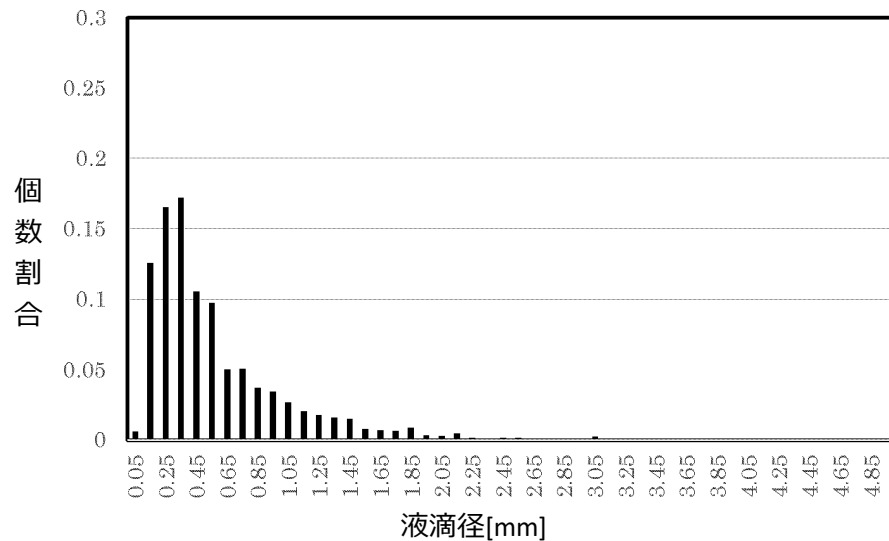
<回答>

- スプレイヘッド実機を用いた試験により取得した各測定点での液滴毎の個数分布は、対数正規性を有していることを確認している。測定結果に正規性があるということは、一般に自然現象としてもばらつきを再現したサンプリングと捉えることができる。
- また既往の研究にて、ノズルから噴出された水が液滴化するまでの過程を確率的にモデル化した場合の液滴の個数分布が対数正規分布で近似され、実際に測定した液滴個数分布とも良好に一致すること※¹、種々のスプレイノズルを用いた試験により取得したスプレイの液滴個数分布は対数正規分布で近似されたこと※² が知られている。
- 以上のことから、各測定点での液滴径毎の個数分布が対数正規性を有する今回の試験結果は妥当と考えられる。

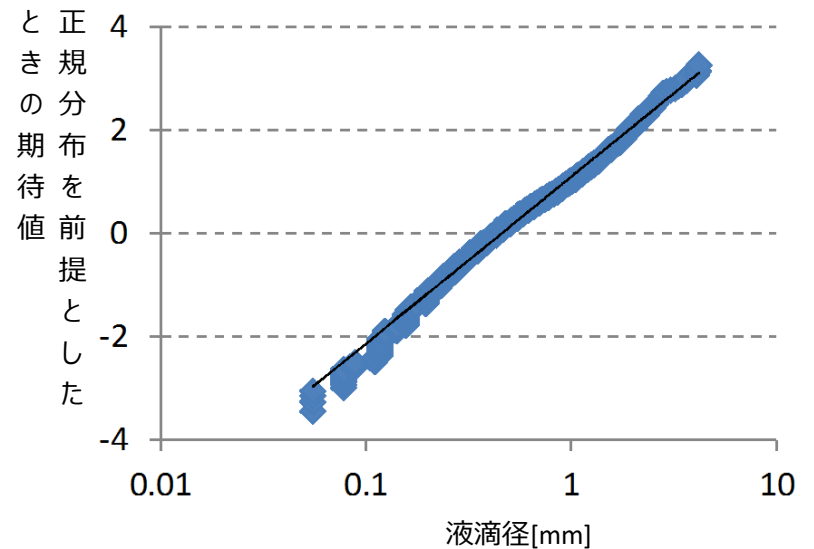
正規確率プロットによる対数正規性の確認

取得した液滴データについて累積比率（確率Pi）を求め、Piに対して正規分布の累積分布関数の逆関数を用いて求めた値をプロットしたところ、片対数グラフ上でほぼ直線となった。

液滴径毎の個数分布取得結果（H27年実施 測定点⑤の例）



液滴データの正規確率プロット



※¹ 松本史朗、高島洋一、スプレーの粒径分布：化学工学第33巻第4号（1969）

※² Spray Characteristics of Fire Sprinklers(NIST GCR 02-838)：David Thomas Sheppard, Northwestern University(2002)

【コメントNo.3】SFP内での現状の内挿物保管状況を説明すること（1 / 2）

<回答>

- ・SFPラック内に保管中の大部分の燃料には内挿物が挿入されている。
- ・内挿物の種別としては、プラグングデバイスと制御棒クラスタが大半を占めている。

SFPラック内の内挿物保管状況

項目	高浜 1 号炉	高浜 2 号炉
配置図		
	<p>【燃焼度 (BU)凡例】 0 : BU<10、 10 : 10≤BU<20、 20 : 20≤BU<30、 30 : 30≤BU<40、 40 : 40≤BU (GWd/t)</p> <p>【内挿物凡例】 □ : プラギングデバイス、 ○ : 制御棒クラスタ、 △ : バーナブルポイズン</p>	
燃料集合体	299体	258体
プラグングデバイス	164体	120体
制御棒クラスタ	114体	113体
バーナブルポイズン	8体	16体

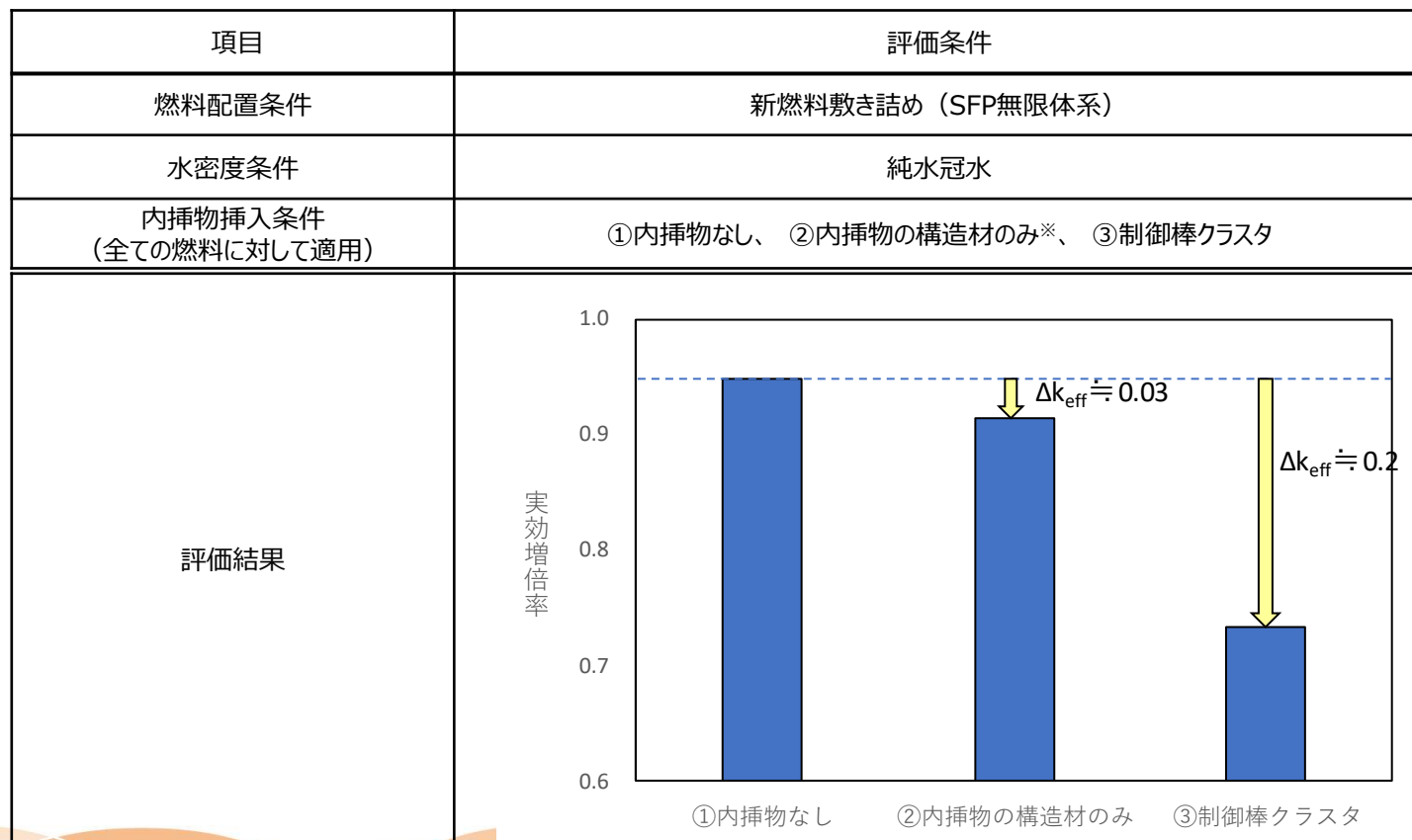
【コメントNo.3】SFP内での現状の内挿物保管状況を説明すること（2 / 2）

<続き>

・SFP内に燃料集合体と共に保管中の内挿物が実効増倍率に与える影響を確認するため、①内挿物を考慮しない場合、②内挿物の構造材のみを考慮した場合、③制御棒クラスタが挿入された状態について評価した。

（バーナブルポイズンについては使用状態により中性子吸収効果が異なるため、吸収材を無視し構造躯体のみを考慮した条件②の評価にて代表した。）

・評価の結果、内挿物がない状態の実効増倍率が最も高くなり、解析の前提条件としている「SFP内には内挿物なし」とすることが保守的であることを確認した。これは、内挿物の持つ中性子吸収効果および構造材による水排除効果により、反応度が低下することによるものである。



※ 制御棒クラスタから中性子吸収材「銀-インジウム-カドミウム」を抜いたもの（吸収材部を真空に置換）

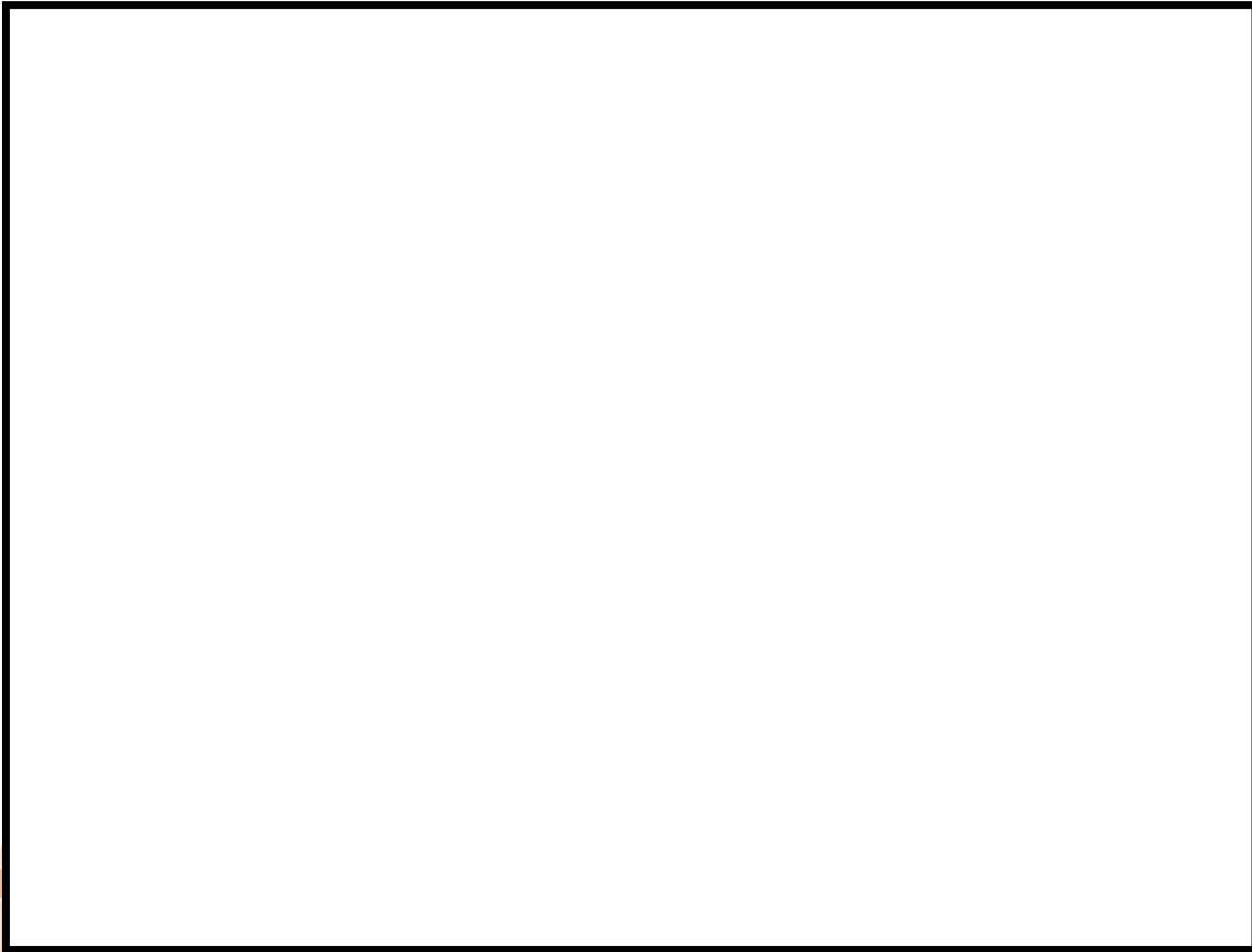
＜回答＞

・OECD/NEAによるICSBEP※に載っている、FPを含んだ□ケースの臨界実験に対しSCALE 6.0によるベンチマーク解析を実施した結果、すべてのケースにおいてC/Eは1.0付近で良好な一致を示した。（次項図中の緑△）

※INTERNATIONAL HANDBOOK OF EVALUATED CRITICALITY SAFETY BENCHMARK EXPERIMENTS

・FPありの実験を含む□ケース（次ページ）のベンチマーク結果はEALFに対し特異な傾向を持たず、且つベンチマーク解析結果と臨界実験の実効増倍率差はほぼ正規分布となることから、SCALE6.0の不確かさを算出するに当たっては□ケースのベンチマーク結果を使用する。

選定したFPを含む臨界実験の概要



FPを含むベンチマーク実験

実験ID	CASE ID	含まれるFP	ケース数

【コメントNo.4】FPに関するベンチマーク解析の詳細を示すこと（2 / 2）

（続 き）

- 塩素を含む臨界実験以外の□ケースについて、ベンチマーク解析結果と臨界実験の実効増倍率差はほぼ正規分布を示し、且つC/EはEALFに対し特異な傾向を持たないことを確認している。
SCALE 6.0の不確かさの算出に当たっては□ケースのベンチマーク解析結果を踏まえ算出した結果を使用する。

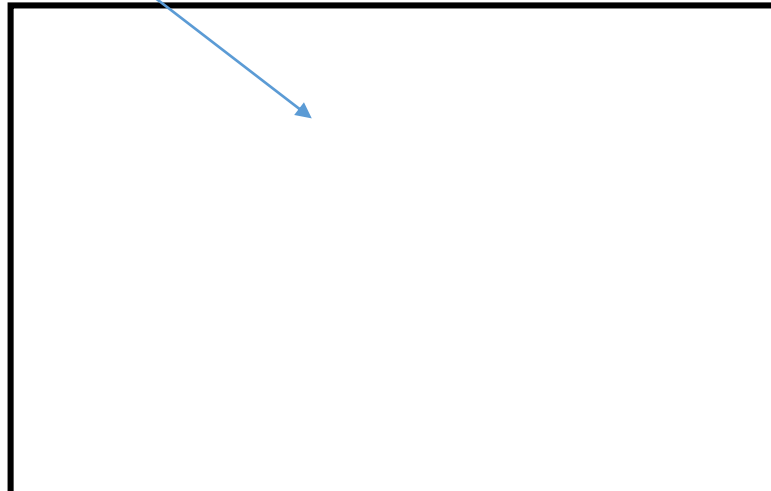
平均誤差および不確かさの計算結果

条件	計算コード	SCALE6.0システム (KENO-VI)			
	燃料材質 およびFP有無	MOX燃料 (FPなし)	ウラン燃料 (FPなし)	ウラン燃料 (FPあり)	ウラン+MOX燃料 (FPあり)
	ベンチマークケース数	□	□	□	□
評価 結果	平均誤差 ($1-k_c$)	0.0013	0.0007	0.0001	0.0001
	不確かさ ($\Delta k_c = U \times S_p$)	0.0104	0.0065	0.0067	0.0062
	信頼係数U	□	□	□	□
	k_{eff} の不確かさ (S_p)	□	□	□	□

- なお、塩素を含む体系のベンチマーク解析では、SCALE 6.0は約1%（実効増倍率0.01に相当）程度安全側の評価結果を与えることを確認している。
これは塩素に起因する誤差として文献※に記載されている約100pcm（実効増倍率0.001に相当）と比較して大きい。



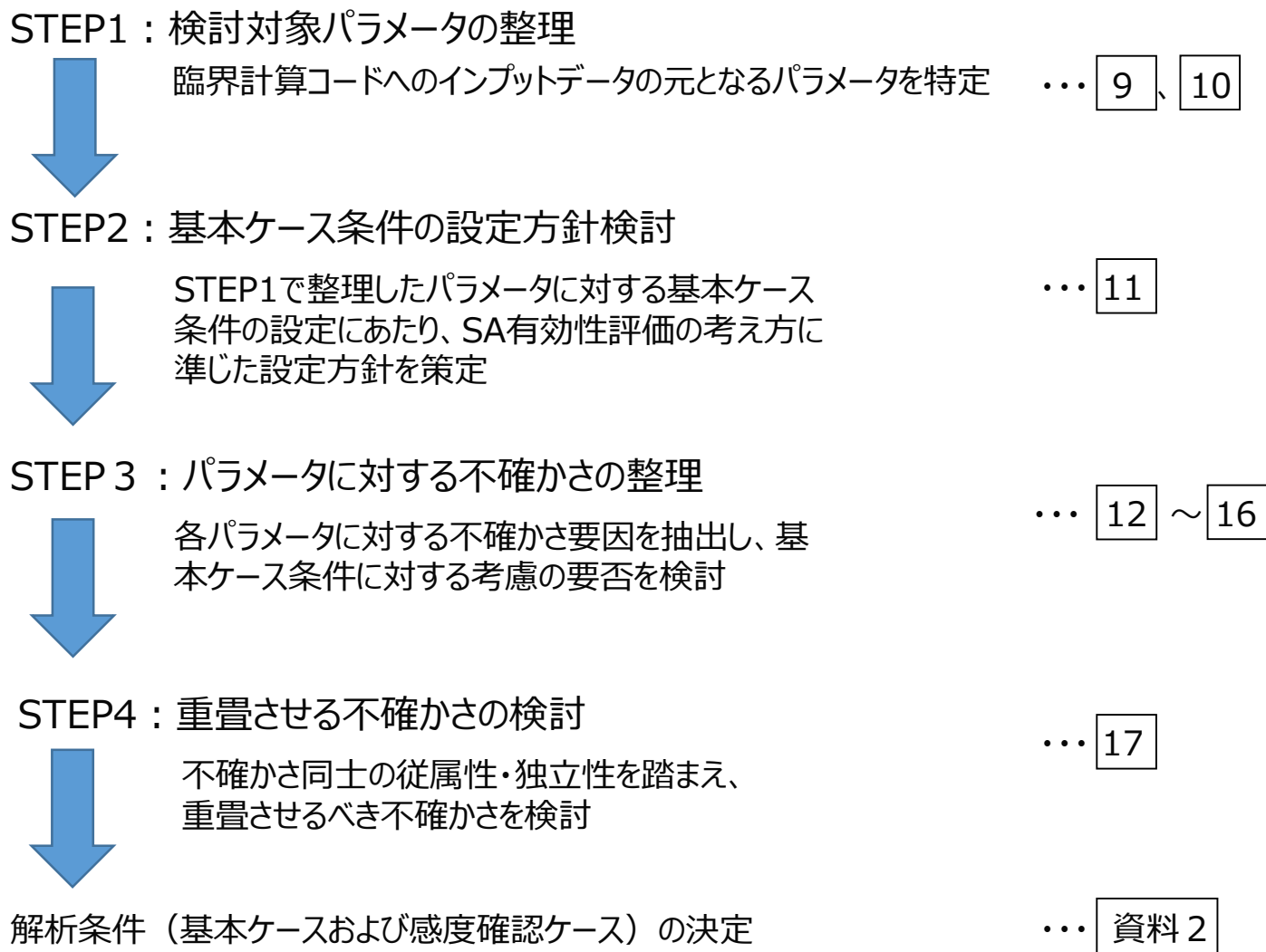
選定した臨界実験のEALFに対するC/Eの傾向



塩素を含む体系以外に対するベンチマーク解析結果と臨界実験の実効増倍率差のヒストグラム

＜未臨界性評価条件の設定に関する基本的考え方＞

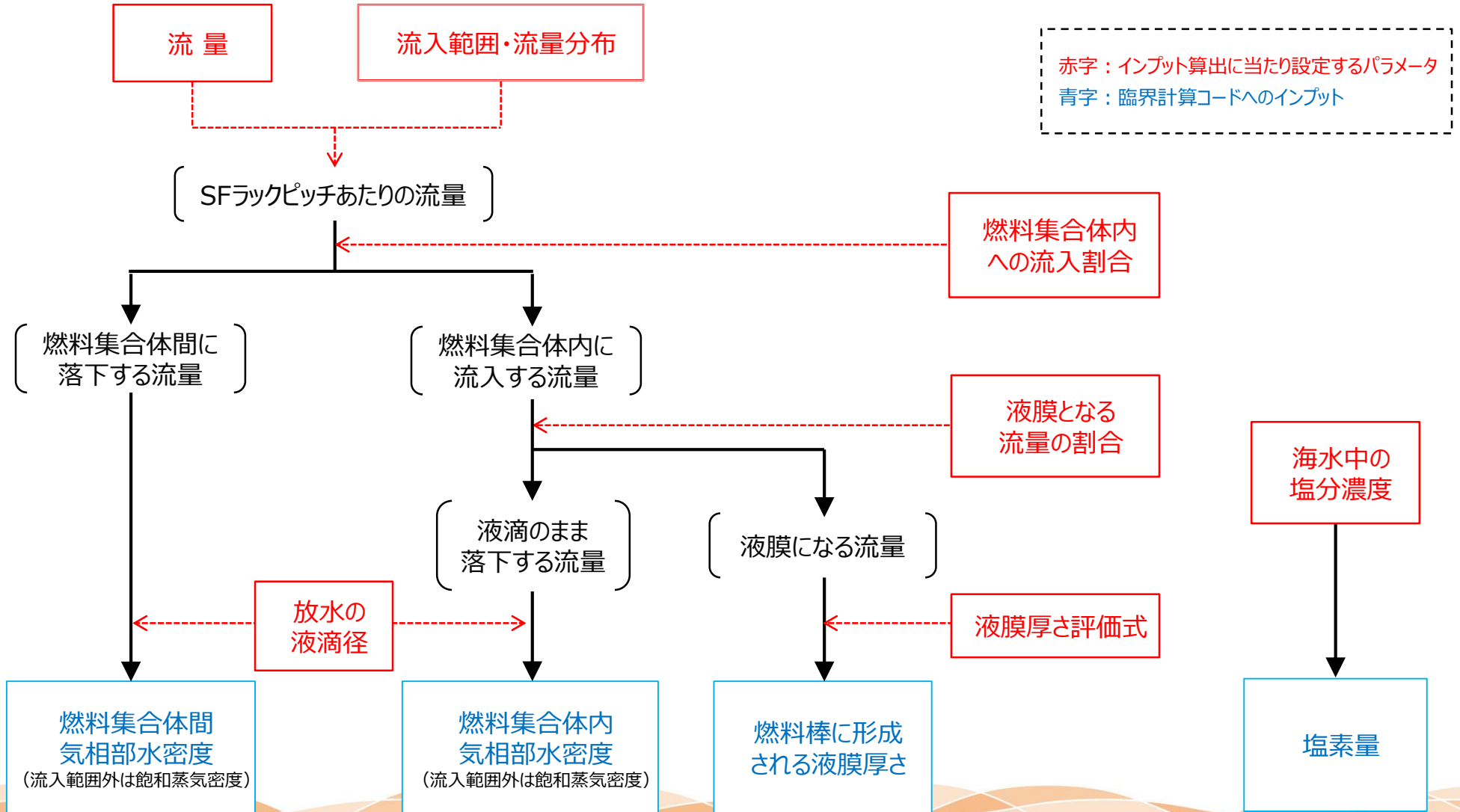
設置許可基準規則54条2項への適合性を確認する未臨界性評価ケースについて、以下フローに沿って設定する。



パラメータの関係整理 (2 / 2)

(続 き)

【水分条件に関するパラメータの関係性】



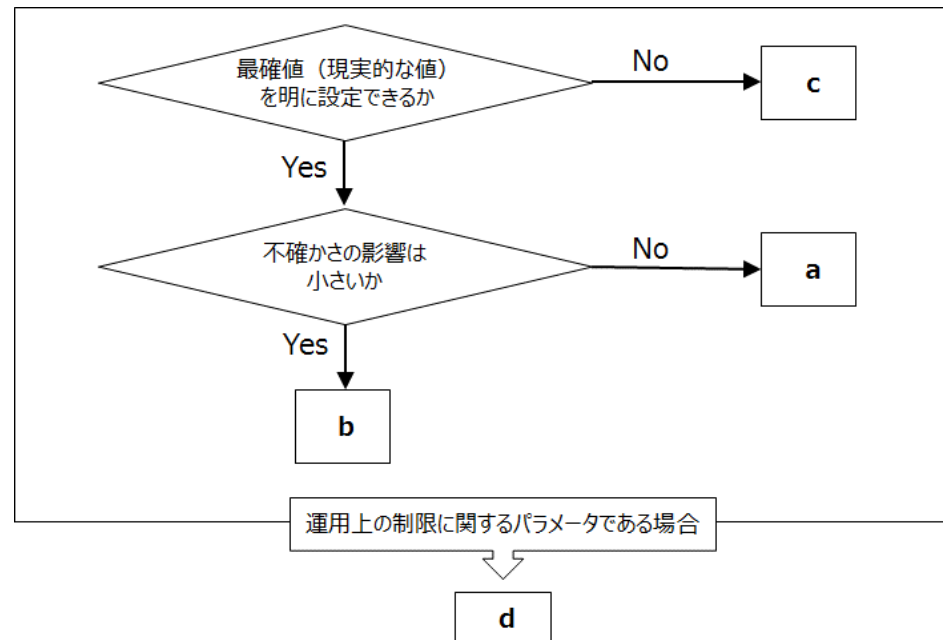
<未臨界性評価方針>

設置許可基準規則 第54条2項の評価を実施することに鑑み、以下の方針のもと各パラメータに対する基本ケース条件を設定する。

【基本ケース条件の設定方針】

- a. 原則として最確値（現実的な値）を設定する。
- b. 不確かさが評価結果へ与える影響が小さいと判断できる場合には、最確値に対し不確かさを保守的に見込んだ値を設定する。
- c. 現実的な値に幅がある場合には、取り得る保守的な値を設定する。
- d. 運用上の制限に関連するパラメータについては、最確値に対し不確かさを保守的に見込んだ値を設定する。

各パラメータの基本ケース条件設定フロー



(参考) 実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（抜粋）

2.2 有効性評価に係る標準評価手法

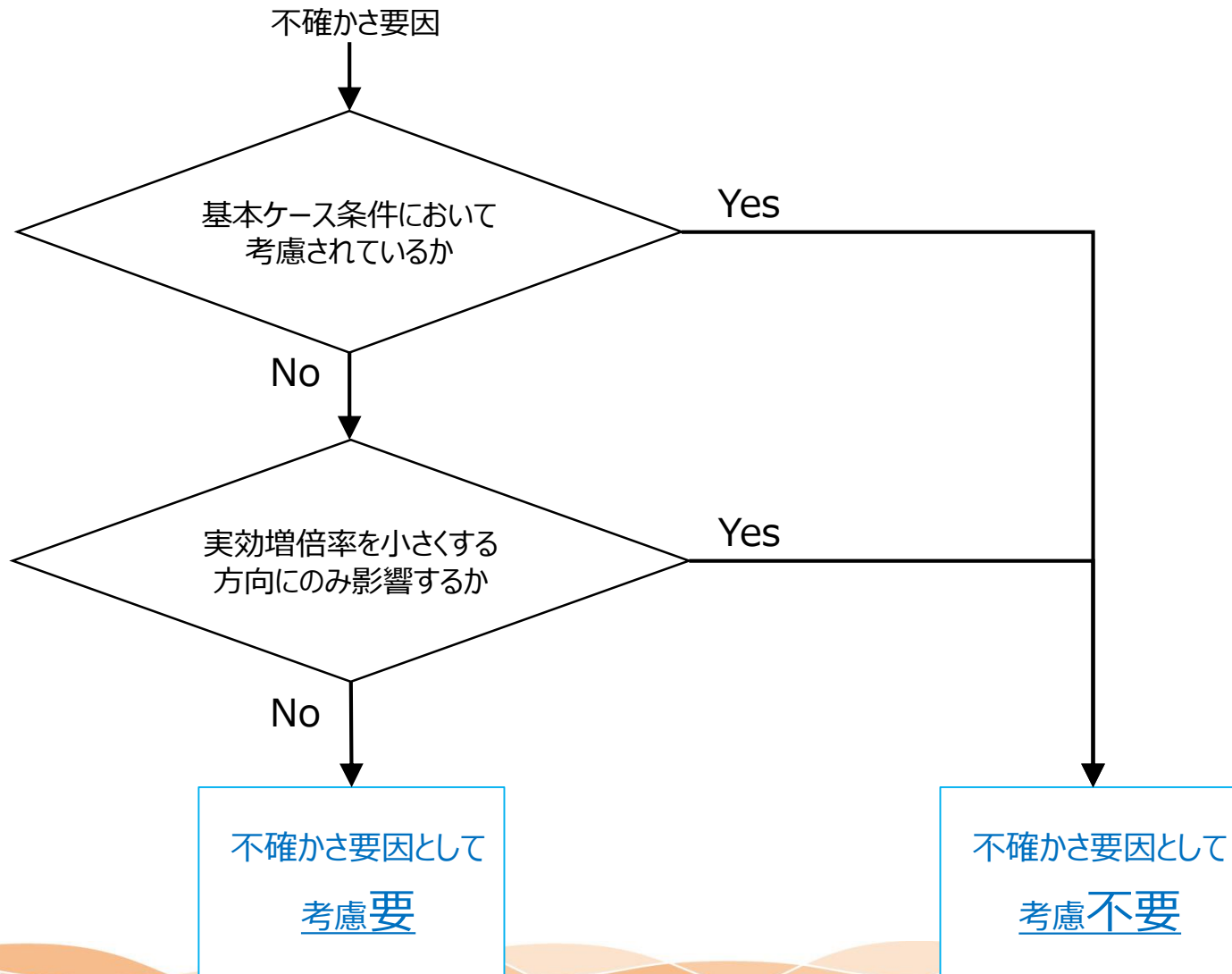
2.2.1 有効性評価の手法及び範囲

- (1) 有効性評価にあたっては最適評価手法を適用し、「2.2.2 有効性評価の共通解析条件」及び「2.2.3事故シーケンスグループの主要解析条件等」の解析条件を適用する。ただし、保守的な仮定及び条件の適用を否定するものではない。
- (2) 実験等を基に検証され、適用範囲が適切なモデルを用いる。
- (3) 不確かさが大きいモデルを使用する場合又は検証されたモデルの適用範囲を超える場合には、感度解析結果等を基にその影響を適切に考慮する。

～以下 略～

基本ケース条件に対する不確かさ要因の考慮要否判定フロー

- 各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理にあたり、基本ケース条件に対する各不確かさ要因の考慮要否は、以下フローに基づき判定した。



各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理について

- 各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理結果を次ページ以降に示す。
なお表の見方は以下のとおりである。

基本ケース条件と不確かさの整理結果に係るまとめ方

パラメータ	基本ケース条件		基本ケース条件の 設定方針	基本ケース条件に対する不確かさ		実効増倍率が 厳しくなる方向	考慮 要否
	具体的条件	条件の説明		不確かさが生じる要因	不確かさが生じる方向		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
【例】 軸方向 燃焼度分布	一定	・実効増倍率が厳しく なる条件として設定	b (燃焼燃料には軸方 向に燃焼度分布があ るが、実効増倍率へ 及ぼす影響は軽微)	軸方向燃焼度分布の有無 【基本ケース条件で考慮】	分布あり	一定	不要

【説明】

- ① 臨界計算コードへの入力算出に当たり設定するパラメータ名
- ② 基本ケースの具体的条件
- ③ 基本ケース条件 (②) の補足説明
- ④ 基本ケース条件の設定方針符号 (a.~d.) を記載。最確値を設定しなかったb、c、dについては、方針の設定理由を併記。
- ⑤ 基本ケース条件に対し発生する不確かさ (どんな要因でパラメータが変わるのか) 。
その不確かさが保守的に設定した基本ケース条件に含まれている場合は、その旨を【基本ケース条件で考慮】と併記。
- ⑥ 不確かさが発生した場合の、パラメータ (①) の状態・方向。
- ⑦ 未臨界性評価上、実効増倍率が厳しくなるパラメータ (①) の状態・方向。
- ⑧ 考慮要否判断フローに基づき判定した結果。
不確かさのうち、基本ケース条件に考慮されておらず、且つ実効増倍率を厳しくする方向へ影響しうる不確かさは、考慮「要」となる。(例えば、⑤で【基本ケース条件で考慮】と記載されておらず、且つ⑥と⑦が一致している不確かさは、考慮「要」となる)

なお⑧で「要」と整理されたパラメータについて、不確かさを考慮した条件にて感度解析を実施する。

各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理結果 (1 / 3)

パラメータ	基本ケース条件		基本ケース条件の設定方針	基本ケース条件に対する不確かさ		実効増倍率が厳しくなる方向	考慮要否	
	具体的条件	条件の説明		不確かさが生じる要因	不確かさが生じる方向			
燃料条件	燃料配置	・SFPは燃料で満杯 ・貯蔵燃料は新燃料と24GWd/t燃焼燃料のチェッカーボード配置	・燃焼度および燃料貯蔵体数を実効増倍率が高まるよう設定するとともに実運用を見越した燃料配置を設定	c (燃料取替毎に貯蔵燃料体数および燃焼度は変化する)	貯蔵燃料燃焼度の多様性【基本ケース条件で考慮】 燃料貯蔵体数【基本ケース条件で考慮】	燃焼度が高い燃料が貯蔵される SFP満杯以下	燃焼度が低い燃料が多く貯蔵、且つSFP満杯	不要 不要
	燃焼燃料の燃焼度	24GWd/t	・実運用における管理燃焼度25GWd/tの設定に対し、不確かさ影響を考慮して設定	d (運用上の制限に関連するパラメータ)	原子炉熱出力の誤差【基本ケース条件で考慮】 燃料集合体の相対出力誤差【基本ケース条件で考慮】	燃焼度を大きくする	燃焼度を小さくする	不要
	軸方向燃焼度分布	一定	・実効増倍率が厳しくなる条件として設定	b (燃焼燃料には軸方向に燃焼度分布があるが、実効増倍率へ及ぼす影響は軽微)	軸方向燃焼度分布の有無【基本ケース条件で考慮】	分布あり	一定	不要
	核定数計算コードと核定数ライブラリ	・核定数計算コードにはPHOENIX-P(ライブラリ: ENDF/B-V)を使用	・炉心設計で妥当性が確認されているコード(ライブラリ含む)を使用	a	核定数計算コードの計算精度(断面積ライブラリの違いおよび縮約の影響)	反応度の増加 or 減少	反応度が大きくなる	不要※1
		燃焼計算	・実効増倍率を高める保守的な条件を設定	c (は複数種類ある)	を使用し燃焼【基本ケース条件で考慮】	Pu生成量減少	Puの生成量が大きくなる	不要
	核種選定	・AC核種は、Puの原子個数密度を多くする設定 ・FP核種は、核種であり、ベンチマーク実績がある核種から選定	・AC核種は核分裂性物質が多くなり実効増倍率を高める保守的な条件を設定 ・FP核種は長期間燃料ペレット内にあり、燃料核種と均一組成をなしているものとみなせる核種を選定し実効増倍率を高める保守的な条件を設定	c (核種によっては、その特性によりSFP保管中の存在位置、量を定め難い)	他のFP核種の存在【基本ケース条件で考慮】 他のAC核種の存在【基本ケース条件で考慮】 臨界計算コードでの核種取り扱いの違い(ベンチマーク実績の有無)【基本ケース条件で考慮】	中性子吸収効果が増加 核分裂性核種が増加 中性子吸収効果が増加 or 減少	中性子吸収効果が低下 核分裂性核種が増加	不要 不要 不要
冷却日数		・実効増倍率を高める保守的な条件を設定	c (冷却日数は燃料毎に異なる)	燃料毎の冷却日数の差異【基本ケース条件で考慮】※2		冷却日数	不要	

※1 多種ある断面積ライブラリの精度自体を評価することが難しいことから、今回使用する組成計算コード計算精度による基本ケースに対しての感度は評価し難いため、核種組成に保守的な仮定を置いた場合での実効増倍率への影響を別途確認することとする。

※2 を選定しているため、実効増倍率への影響は極小であり無視できる。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理結果 (2 / 3)

パラメータ	基本ケース条件		基本ケース条件の 設定方針	基本ケース条件に対する不確かさ		実効増倍率が 厳しくなる方向	考慮 要否	
	具体的条件	条件の説明		不確かさが生じる要因	不確かさが生じる方向			
水分条件	流量	□ m ³ /h	<ul style="list-style-type: none"> ・54条に係る対応として整備する手順を全て同時に実施 ・1手順につきポンプ1台起動 ・各手順の流量には、基本的にポンプ揚程曲線を用い系統圧損等を踏まえ評価した値（実測値があるものは実測値）を使用 	c (手順によっては注水ラインを共有しており、また手順の組み合わせにより大きく変動するため最確値が定め難い)	注水・放水手段の組合せ【基本ケース条件で考慮】	流量低下	流量増加	不要
					恒設設備の構成・運用変更	流量増加 or 低下		要
					1手順あたりのポンプ台数	流量増加		要
	SFPへの流入範囲、流量分布	流入範囲：SFP全面 流量分布：一様	<ul style="list-style-type: none"> ・放水設備からの全流量が、SFラック全面に一様分布で流入する(単位面積当たりの流量は、放水設備による実際のものよりも大きい保守的な条件を設定) 	c (設備の設置位置によりSFPに対する流入範囲、分布は変化する)	注水・放水手段の組合せ	広範囲化	流入範囲：局所化 流量分布：単位面積当たりの流量増加	不要
恒設設備の構成・運用変更					単位面積当たりの流量低下			不要
1手順あたりのポンプ台数								不要
放水分布のばらつき【基本ケース条件で考慮】					単位面積当たりの流量低下	不要		
スプレイ分布のばらつき【基本ケース条件で考慮】						局所化 or 広範囲化		要 ^{※1}
燃料集合体内への流入割合	23%	<ul style="list-style-type: none"> ・ラックピッチと燃料集合体の幾何形状より求まる面積比 ・集合体上部へ流入する水の一部は上部ノズル構造等により弾かれる ・無風を仮定(斜めからの液滴落下は考慮しない) 	a	内挿物の存在【基本ケース条件で考慮】	流入割合低下	流入割合増加	不要	
				風の影響② ^{※1} (斜め方向の液滴落下による効果)	流入割合増加		要 ^{※1}	
液膜となる流量の割合	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・液滴のまま落下するより、液膜となったほうが、体系内の水分量が多くなり実効増倍率が厳しくなる 	a	流入形態(一部の流量は液滴のまま落下)【基本ケース条件で考慮】	液膜となる流量が減る	液膜となる流量が増える	不要	

共通するパラメータとして、流量に由来するものは赤ハッチング、風に由来するものは青ハッチングで示す。

※1: SFP全体以上となる放水流入範囲を局所化するような風が吹く場合、当該範囲内の単位面積当たりの流量は非常に大きく、且つ斜めから流入する液滴の存在も考慮し難いため、「流入範囲を狭める風の影響」(風の影響①)と「流入範囲を広げる(液滴の落下挙動に影響を与える)風の影響」(風の影響②)は分けて考慮する。

各パラメータの基本ケース条件と不確かさの整理結果 (3 / 3)

パラメータ	基本ケース条件		基本ケース条件の設定方針	基本ケース条件に対する不確かさ		実効増倍率が厳しくなる方向	考慮要否	
	具体的条件	条件の説明		不確かさが生じる要因	不確かさが生じる方向			
(続 き)								
水分条件	液膜厚さ評価式	包絡式	<ul style="list-style-type: none"> 適用されるRe数範囲において、多種ある実験式を包絡する保守的な条件を設定 	c (集合体内の現実的な流動状況は定め難いため、保守的な条件を設定)	風の影響② (斜め方向の液滴落下による波立ち等の外乱)	液膜が薄くなる	液膜を厚くする	不要
					多種ある実験式が存在 【基本ケース条件で考慮】	液膜が薄くなる		不要
	放水の液滴径	一律1.5mm	<ul style="list-style-type: none"> スプレーヘッドの実放水試験にて取得した平均液滴径(体積分率の50%出現値) 	c (放水砲由来の液滴径はスプレーヘッド由来の液滴径よりは大きい、現実的な条件を設定することは困難)	注水・放水手段の組合せ	液滴径を大きくする	液滴径を小さくする	不要
					定格を上回る使用 (揚程曲線の特徴を考慮した値)			
					恒設設備の構成・運用変更			
					1手順あたりのポンプ台数			
					放水設備の違い (放水砲orスプレーヘッド) 【基本ケース条件で考慮】	液滴径を大きくする		
スプレー試験における測定箇所毎の結果の差異	液滴径を大きくする or 小さくする	要						
海水中の塩分濃度	3.3%	<ul style="list-style-type: none"> 文献に記載された最小値 	c (塩分濃度は3.3~3.8%の範囲であるが、高浜発電所での現実的な値は定め難い)	海流の変化 【基本ケース条件で考慮】	塩素濃度増加	塩素濃度低下	不要	

重畳させる不確かさの検討

- 前頁までの表で考慮「要」と整理された不確かさ要因を下表に示す。これらの不確かさは、相互に因果関係はなく（いずれかの不確かさの発生に起因して、他の不確かさが発生することはない）、全て独立であることから、重畳は考慮しない。

表 各パラメータ毎に考慮「要」と抽出された不確かさ要因

パラメータ	不確かさ要因	感度解析ケース (資料2)
流量	1 手順あたりのポンプ台数、 恒設設備の構成・運用変更	ケース①
SFPへの流入範囲、 流量分布	流入範囲を狭める風の影響 (風の影響①)	ケース②
燃料集合体内への 流入割合	流入範囲を広げる風の影響 (風の影響②)	ケース③
放水の液滴径	スプレイ試験における測定箇所毎の 結果の差異	ケース④

- なお設置許可基準規則第54条2項に係る未臨界性評価に関する要求事項への適合性は、基本ケースおよび上表に示す感度解析ケースにおいて未臨界を維持できることにより確認できる。
- 一方、大規模損壊下においても臨界を防止する観点から、SAを超えるさらに不確実な状態が発生した場合に、54条2項に係る対応手段以外の多様な手段によるSFPへの水流入を仮定した場合でも未臨界を維持できることを確認する。
具体的には、上表の不確かさが全て重畳したと仮定し、さらに流量は54条2項に係る対応として整備している手順では考慮されていない2台目の放水砲も使用されたとの流量を仮定したケースについて解析を実施する。

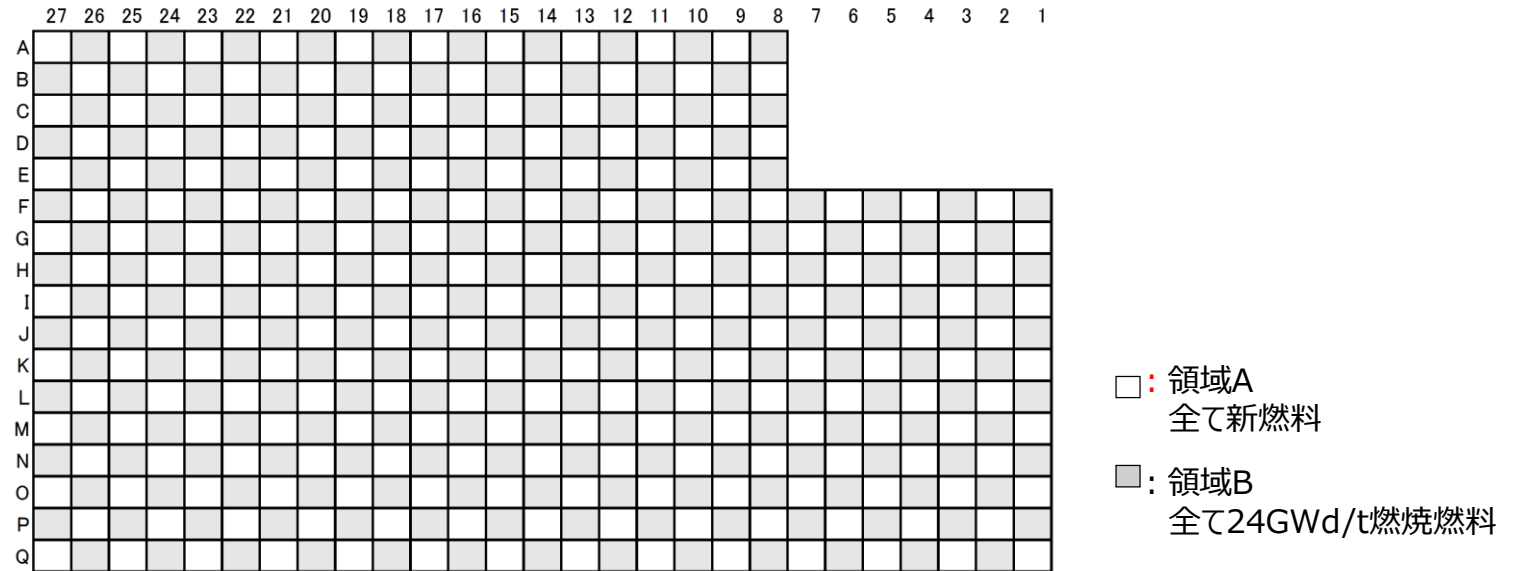
<具体的な解析条件（基本ケース条件、不確かさを考慮した条件）に関する説明>

(1) 燃料条件

「燃料配置」の設定

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

- ・領域Aには全て新燃料を、領域Bには全て24GWd/t^{※1}の照射燃料を貯蔵する設定とする。
(実運用においては、領域Aには0~55GWd/tの燃料を、領域Bには25~55GWd/tの燃料を貯蔵する。)



参考 実運用下と基本ケースでの燃料貯蔵体数比較

燃焼度 (BU) 区分 (GWd/t)	BU<10	10≤BU<20	20≤BU<25	25≤BU<30	30≤BU<40	40≤BU	計
実運用下 (SFラック満杯想定) ^{※2}	44体	44体	8体	20体	24体	17+267体	424体
基本ケース条件	212体	0体	0体	212体	0体	0体	424体

※1 「燃焼度」に対する不確かさを考慮した値。

※2 貯蔵される燃料は55GWd/t燃料平衡炉心の装荷燃料 (157体) と使用済燃料 (40GWd/t : 267体) とした。

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

- ・領域管理運用上の管理燃焼度25GWd/tに対し不確かさを見込んだ値として24GWd/t (= 25×0.96) を設定する。

【燃焼度の測定手法】

- 各集合体の燃焼度は、定期的に可動式小型中性子束検出器 (以下、「M/D」という。: Movable Detector) を用いて測定した炉内の中性子束分布から求めた各集合体の相対出力分布に、炉心全体の熱出力量 (MWd) を掛けることで求められる。

【燃焼度の信頼性】

- 上記手法により計算された燃焼度は燃料取替毎の炉心設計における入力値として使用され、その妥当性は炉物理検査 (臨界ボロン濃度、原子炉停止余裕、出力分布等) において、設計値と測定値の差が判定基準内に収まることをもって確認される。
高浜1,2号炉では、過去全ての炉物理検査により妥当性を確認している。

【燃焼度の不確かさ】

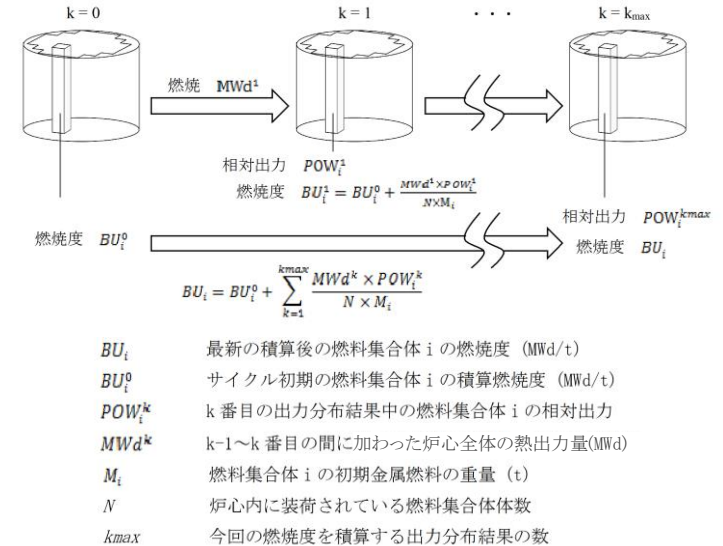
- 燃焼度は、原子炉熱出力と燃料集合体相対出力の誤差に影響を受け、それぞれの誤差の程度は以下の通り。

誤差を有する因子	誤差	出典
原子炉熱出力	1.55 %	熱出力計算に適用するパラメータ測定時の計器誤差
燃料集合体の相対出力	<input type="text"/> %	取替炉心に対する測定値と設計値の差を評価、統計処理

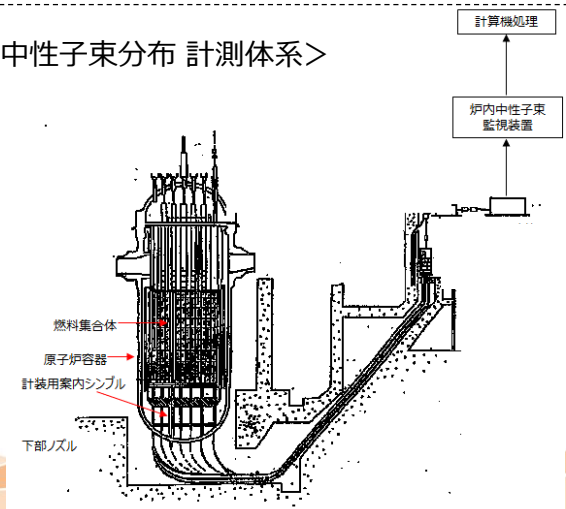
- 上表の誤差因子を保守的に単純和した値を切り上げた4%を不確かさとして織り込んだ値を基本ケース条件とし、実運用では不確かさを考慮しない最確条件で管理する。

$$1.55 + \boxed{} \div 4\%$$

＜燃料集合体内の燃焼度計算手法＞



＜炉内中性子束分布 計測体系＞



「 燃烧燃料の燃烧度 」 の設定 (2 / 2)

(続 き)

＜原子炉熱出力誤差の内訳＞

原子炉熱出力は、蒸気発生器の給水流量等を基にエンタルピ計算により算出している。エンタルピ計算に用いる各パラメータの測定精度 (計器誤差) および原子炉熱出力への誤差は下表のとおり。

パラメータ	測定精度	熱出力計算に及ぼす影響
給水温度	±2%	} ±0.3%
給水圧力	±5%	
蒸気圧力	±2%	
給水流量	±1.25%	±1.25%
誤差合計		±1.55%

【熱出力への誤差計算手法】

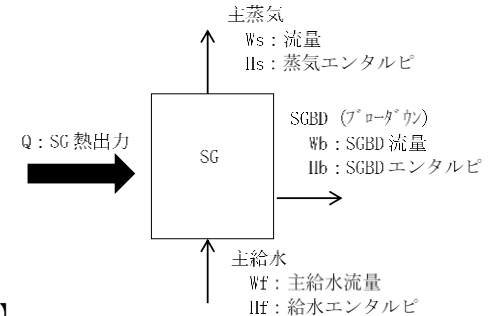
- 蒸気発生器の熱出力計算は下式の通り。

$$Q = (Ws \times Hs) + (Wb \times Hb) - (Wf \times Hf)$$

$$= (Wf - Wb) \times (Hs - Hf) + Wb \times (Hb - Hf)$$
- 各パラメータには左表のとおり計器誤差が含まれる。圧力・温度による誤差については、圧力/温度の誤差幅から蒸気表を用いてエンタルピ誤差を算出する。

(3 ループプラントの例)

給水エンタルピ誤差 : 1.22 kcal/kg
 蒸気エンタルピ誤差 : 0.31 kcal/kg
 蒸気エンタルピと給水エンタルピの差 : 438.2 kcal/kg



【エンタルピ計算】

$$\sqrt{(1.22^2 + 0.31^2)} \div 438.2 = 0.29\% \Rightarrow 0.3\%$$

＜燃料集合体出力の誤差の内訳＞

2 ~ 4 ループの取替炉心に対して、サイクル初期・中期・末期それぞれにおける高温全出力時での燃料集合体出力測定値と計算値の差を評価し、統計処理^{※1}することで求める。

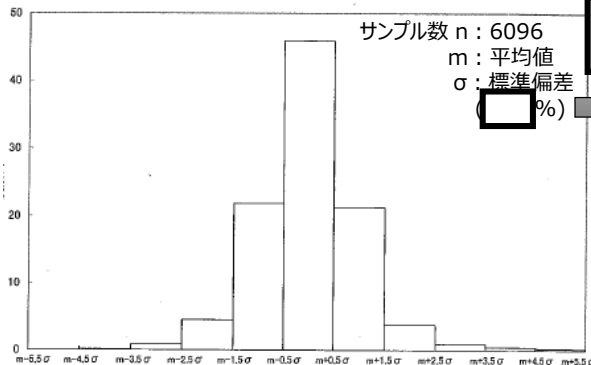


表 サンプルとした炉心出力分布測定(マップ)数

プラント	マップ数

図 燃料集合体出力分布の測定値と計算値の差の度数分布^{※2}

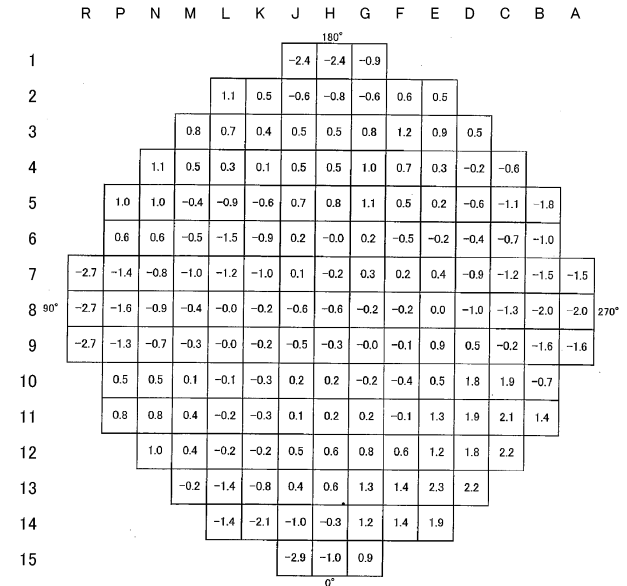


図 取替炉心における各燃料集合体の出力分布測定値と計算値の差^{※2}
 (測定値 - 計算値) / 計算値 × 100 (%)
 (3 ループ、サイクル初期、高温全出力の例)

「軸方向燃焼度分布」の設定

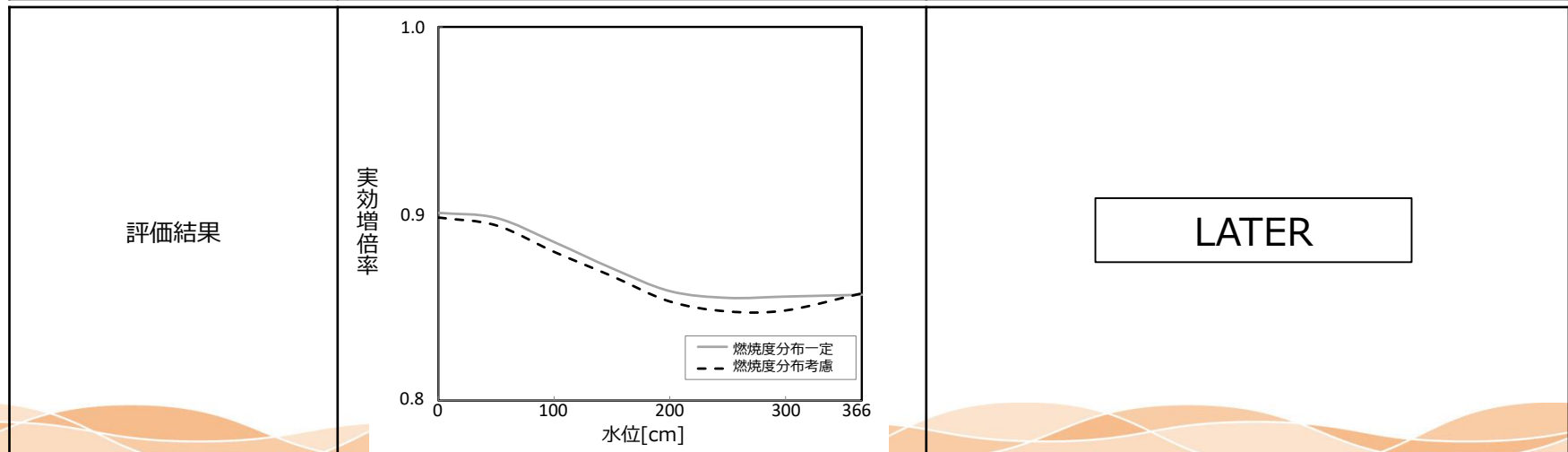
(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

- 軸方向燃焼度分布は、低水位時の実効増倍率が大きくなる条件として、一定と設定する。

【説明】

- 燃焼燃料の軸方向燃焼度分布を一定とした場合と分布ありとした場合では、分布一定としたほうが実効増倍率は大きくなった。(類推ケース)
- 今後、さらに基本ケースと条件を揃えたケースについても、同様の確認を実施する。

項目	評価条件	
	類推ケース	基本ケースと条件を揃えたケース
燃料配置条件	燃焼燃料敷き詰め(ラック有限体系)	基本ケース条件と同じ
燃焼燃料の燃焼度	20GWd/t	24GWd/t
燃焼燃料の軸方向燃焼度分布	①分布一定、②分布考慮	←
水密度条件	気相部の水密度は一律に0.04g/cm ³	基本ケース条件と同じ
核種の選定	既許可と同じ。	基本ケース条件と同じ
ラック仕様、反射体条件等	既許可と同じ。	←



「核定数計算コードと核定数ライブラリ」の設定

(基本ケース条件)

既許認可における未臨界性評価でも用いたPHOENIX-P (ライブラリ: ENDF/B-V)を使用する。

【説明】

- 本コードは、他コードとのクロスチェックや、取替炉心設計における実測値との比較において良好な一致が示されており、燃焼に伴う核種組成の変化を適切に評価できることを確認している。また運転中の炉心の反応度を表す臨界ボロン濃度について、本コードを用い計算した設計値と実測値の差が所定の範囲内に収まっていることを確認している。
- なお、使用する断面積ライブラリの違い等により核種組成計算結果自体は異なることとなるが、その差が実効増倍率に与える影響は、保守的な仮定をオいた核種組成を使用した場合であっても小さいことを以下感度解析により別途確認した。

【感度解析】

・エネルギー群の縮約および断面積ライブラリの差異に起因する実効増倍率への影響は、燃焼燃料の無限体系においても0.0036と十分に小さく、チェッカーボード配置下では燃焼燃料の割合が半分になるため、その影響はさらに小さくなる。

<解析条件>

(核種生成量の精度確認)

- 解析体系 : ピンセル体系
- 燃料燃焼度 : 24GWd/t
- 考慮核種 : 表1参照
- 使用コード : PHOENIX-P、MVP-BURN
- MVP-BURNのライブラリ : JENDL4.0、ENDF/B-VII、JEFF3.1

MVP-BURNとPHOENIX-Pとの原子個数密度比 : 表1参照

(実効増倍率への影響確認)

- 使用コード : SCALE6.0
- 解析体系 : 24GWd/t燃焼燃料敷き詰め(無限体系)
- 水密度条件 : 最適減速水密度 (約0.1g/cm³)
- 燃料内核種の原子個数密度 : ①PHOENIX-Pでの計算結果そのまま
②MVP-BURNでの計算結果から核分裂性物質は最大、中性子捕獲核種は最小の値を選択

<結果>

実効増倍率への影響 : 0.0036

表1 PHOENIX-P(ENDF/B-V)を基準とした場合のコードとライブラリの違いによる核種生成量比較

核種	原子個数密度比			特徴	keffが最大となる原子個数密度比
	MVP-BURN				
	JENDL4.0	ENDF/B-VII	JEFF3.1		

表2 核種組成の誤差が実効増倍率へ与える影響

原子個数密度条件				ΔK_1^*
①		②		
実効増倍率 K_{PHNX}	統計誤差 σ_{PHNX}	実効増倍率 K_{MAX}	統計誤差 σ_{MAX}	
				0.0036

※

「 燃焼時の内挿物の種類 」の設定 (1 / 5)

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

実効増倍率を高める設定とするため、を挿入した状態で燃焼計算を行う。

【説明】

- ・ 燃焼燃料の燃焼履歴については、反応度が高くなるよう、核分裂性物質が増える条件とする。
- ・ 具体的には、すべての燃焼燃料に対して燃焼中にが挿入された状態を考慮する。これにより、
によって中性子スペクトルが硬くなり、²³⁸Uの中性子吸収が増加することによりプルトニウムの生成量を大きく取り扱うことができる。(なお通常炉心設計においてはを使用することはほとんどないことから、全ての燃焼燃料に対してを挿入させ燃焼計算することには保守的な設定である。)
- ・ 上述の効果により実効増倍率が厳しくなることを、以下に示す解析により確認した。

【感度解析】

<解析条件>

- 解析体系 : 無限体系
- 燃料燃焼度 : 24GWd/t
- 水分条件 : 純水冠水
- PHOENIX-Pでの燃焼計算手法 : 手法①・・・で燃焼、手法②・・・で燃焼

<結果>

燃焼計算手法の違いによる
実効増倍率への影響 : 0.0057

表 燃焼計算手法が有する保守性

燃焼計算手法				ΔK ₂ ※
手法①		手法②		
実効増倍率K _α	統計誤差σ _α	実効増倍率K _β	統計誤差σ _β	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0.0057

※

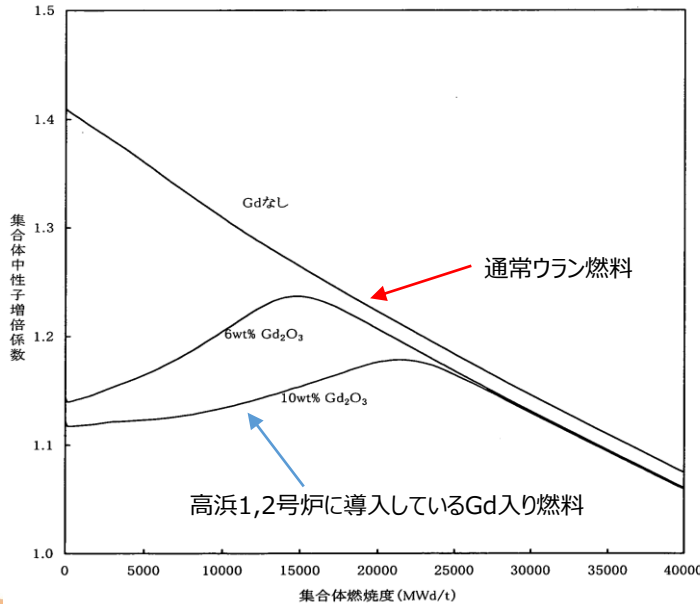
「 燃焼時の内挿物の種類 」の設定 (2 / 5)

(続 き)

[実炉心設計を踏まえた燃焼計算手法の妥当性について]

実機取替炉心設計において [] の使用頻度は低く、また未臨界性評価においては反応度が低いGd入り燃料の存在は考慮せず、全て通常ウラン燃料として評価するため、全ての燃焼燃料に対し [] として燃焼計算することは保守的である。

- 設置許可では炉内における [] 使用本数は以下のとおりであるが、昨今の取替炉心設計において当該内挿物を使用することはほとんどない※1。
 ○ 初装荷炉心 : []
 ○ 取替炉心 : []
- なお実機取替炉心設計においては [] ことと同等の効果を有する燃料としてGd入り燃料を導入しており、Gd入り燃料を用いて燃焼計算した場合の核種組成は、 [] 燃焼させた場合の核種組成と類似するが、Gd入り燃料は²³⁵U初期濃縮度が通常ウラン燃料と比べ低く、集合体反応度は通常ウラン燃料のほうが燃焼期間を通じて高いことから、未臨界性評価においては全て通常ウラン燃料※2として評価している。



< 解析条件等 >



※1 : 高浜1,2号炉それぞれの過去10サイクル (燃料取替体数 : それぞれ約500体) において使用した当該内挿物の体数は1号炉で0体、2号炉で8体である。

※2 : 高浜1,2号炉のSFPに現時点で貯蔵されている燃料はそれぞれ299体、258体であり、内Gd入り燃料体数はそれぞれ196体、133体である。

図※3 標準燃料とGd入り燃料の炉心体系における反応度 (中性子増倍率) (15×15型 20本Gd)

※3 : 「MAPI-1066 ガドリニア入り燃料の核設計」(昭和57年12月 三菱重工業株式会社)より抜粋

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

(続 き)

[SFP体系における燃焼燃料条件設定の妥当性について]

前項に示す通常ウラン燃料とGd入り燃料の増倍率評価は炉心体系を例に実施したものであるが、SFP体系では燃料集合体間ピッチが炉心体系と比較し大きく、水による減速効果は炉心体系とは異なると考えられることから、SFP体系においても比較解析を行った結果、炉心体系と同様に、通常ウラン燃料の方がGd入り燃料よりも実効増倍率が高い結果となった。

	通常ウラン燃料による評価	Gd入り燃料による評価	(参考) 基本ケース条件
核種組成計算			
臨界計算			
実効増倍率			—

(続 き)

[SFPラック内での内挿物保管状況について]

- ・SFPラック内に保管中の大部分の燃料には内挿物が挿入されている。
- ・内挿物の種別としては、プラグングデバイスと制御棒クラスタが大半を占めている。

SFPラック内の内挿物保管状況

項目	高浜 1 号炉	高浜 2 号炉
配置図		
	<p>【燃焼度 (BU)凡例】 0 : BU<10、 10 : 10≤BU<20、 20 : 20≤BU<30、 30 : 30≤BU<40、 40 : 40≤BU (GWd/t)</p> <p>【内挿物凡例】 □ : プラギングデバイス、 ○ : 制御棒クラスタ、 △ : バーナブルポイズン</p>	
燃料集合体(Gd入り燃料集合体)※	299体 (196体)	258体 (133体)
プラグングデバイス	164体	120体
制御棒クラスタ	114体	113体
バーナブルポイズン	8体	16体

※ () は内数

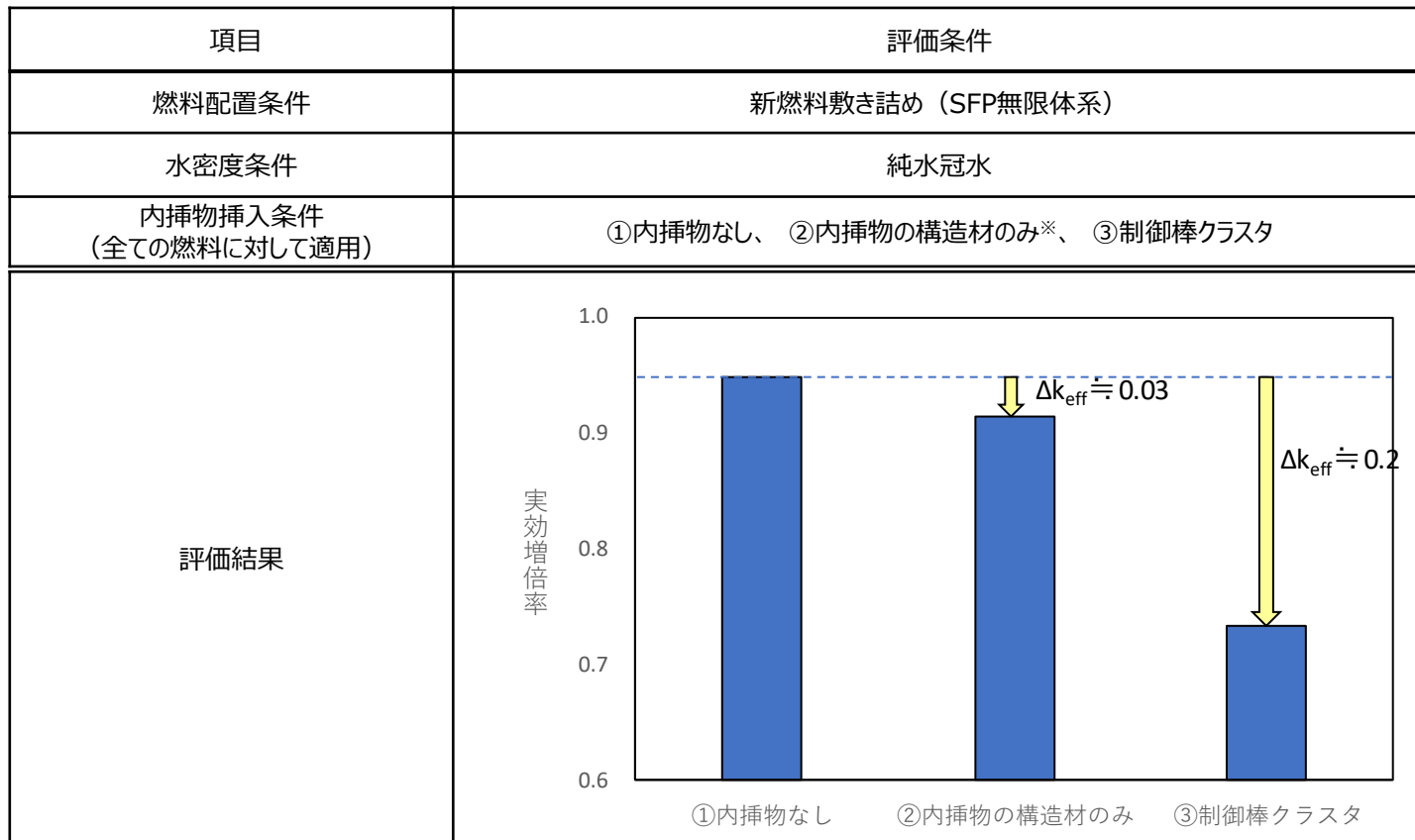
(続 き)

[SFPラック内の内挿物が実効増倍率に与える影響について]

・SFP内に燃料集合体と共に保管中の内挿物が実効増倍率に与える影響を確認するため、①内挿物を考慮しない場合、②内挿物の構造材のみを考慮した場合、③制御棒クラスタが挿入された状態について評価した。

(バーナブルポイズンについては使用状態により中性子吸収効果が異なるため、吸収材を無視し構造躯体のみを考慮した条件②の評価にて代表した。)

・評価の結果、内挿物がない状態の実効増倍率が最も高くなり、解析の前提条件としている「SFP内には内挿物なし」とすることが保守的であることを確認した。これは、内挿物の持つ中性子吸収効果および構造材による水排除効果により、反応度が低下することによるものである。



※ 制御棒クラスタから中性子吸収材「銀-インジウム-カドミウム」を抜いたもの (吸収材部を真空に置換)

「核種選定」の設定

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

- AC核種は実効増倍率を厳しくする観点からPuの原子個数密度を多くする設定とする。
- FP核種は燃焼期間、SFPでの保管中長期間にわたって燃料ペレット内にあり、燃料核種と均一組成をなしているとみなすことができる核種で実効増倍率が大きくなるように設定する。具体的には、の核種で、ベンチマーク実績のある核種より選定する。

表 解析時に考慮するAC核種

AC核種	基本ケース	半減期
235U		約 7.0×10^8 年
238U		約 4.5×10^9 年
238Pu		約87年
239Pu		約 2.4×10^4 年
240Pu		約 6.5×10^3 年
241Pu		約14年
242Pu		約 3.7×10^5 年
241Am		約432年
239Np		約2.3日



表 解析時に考慮するFP核種

FP核種	基本ケース	半減期	FP核種	基本ケース	半減期
83Kr		- (安定)	143Nd		- (安定)
93Zr		約 1.5×10^6 年	145Nd		- (安定)
95Mo		- (安定)	147Sm		約 1.1×10^{11} 年
99Tc		約 2.1×10^5 年	149Sm		約 2.0×10^{15} 年
101Ru		- (安定)	150Sm		- (安定)
103Rh		- (安定)	151Sm		約90年
105Rh		約35時間	152Sm		- (安定)
105Pd		- (安定)	147Pm		約2.6年
108Pd		- (安定)	148mPm		約41日
109Ag		- (安定)	149Pm		約53時間
133Cs		- (安定)	153Eu		- (安定)
134Cs		約2.1年	154Eu		約8.6年
135Cs		約 2.3×10^6 年	155Eu		約4.8年
139La		- (安定)	155Gd		- (安定)
141Pr		- (安定)			

表 FP核種を含むベンチマーク実験

実験ID	CASE ID	中性子 吸収剤材質	ケース数合計

「冷却日数」の設定

(基本ケース条件) (不確かさを考慮した条件)

- ・実効増倍率を高める条件として、と設定する。

【説明】

AC核種 ⇒ 時間の経過とともに核分裂性物質（特に半減期が比較的短い²⁴¹Pu）が崩壊して反応度が低下する効果を考慮しないことになるため、冷却期間は短めに設定する方が保守的である。

FP核種 ⇒ 冷却期間を考慮することで2種類の影響を受けるが、②については時間の経過とともに実効増倍率を増加させる要因になるが、できる。①については時間の経過とともに実効増倍率が減少する要因になる。従って、冷却期間は短めに設定する方が保守的である。

<冷却期間がFP核種に与える影響>

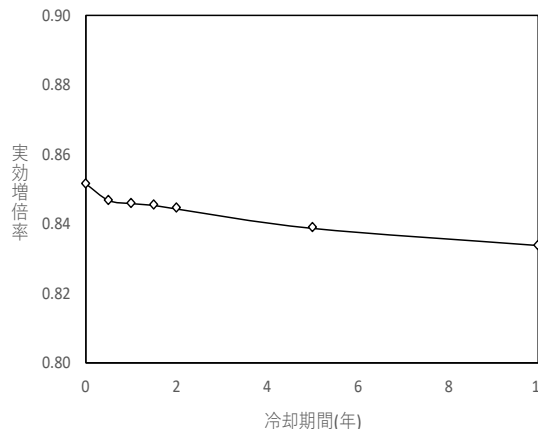
- ① 親核種の崩壊により生成され、中性子吸収能力が大きくなる効果
- ② FP核種自体の崩壊により、中性子吸収効果が小さくなる効果

なお基本ケースにおいて選定するAC核種、FP核種を考慮した条件において、冷却日数の経過が実効増倍率に与える影響を以下の通り確認した。冷却日数の経過に伴い実効増倍率は減少しており、冷却日数をと設定することの妥当性を確認した。

<感度解析条件>

解析コード : SCALE 6.0
 解析体系 : SFP無限体系
 使用燃料 : 24GWd/t燃焼燃料
 水分条件 : 純水冠水
 考慮したAC核種 : 基本ケース条件に同じ
 考慮したFP核種 : 基本ケース条件に同じ
 冷却日数 (年) : 0, 0.5, 1.0, 1.5, 2.0, 5.0, 10.0

<解析結果>



冷却日数の経過に伴い実効増倍率は、単調に低下する結果となった。

これは、FP核種 () の毒物効果が一定であるのに対し、核分裂性核種である の崩壊による影響が現われているものと考えられる。

(2) 水分条件

「流量」の設定（1 / 3）

（基本ケース条件）

設置許可基準規則54条にかかる対応として整備している手順全てが同時に実施されるとし、1手順につきポンプの起動台数を1台と想定する。（手順書上から1手順あたりに使用するポンプは1台と読めるため）

【説明】

各手順毎の流量設定にあたっては、基本的にはポンプの揚程曲線と設備構成を踏まえた水頭差や配管圧損等により評価した損失揚程曲線との交点における流量を設定する。（ただし送水実績がある手順は実測値流量を使用する。）なお、揚程曲線に示される範囲内で交わらない場合は、当該システム内の設備仕様や手順書により律速される流量を設定する。

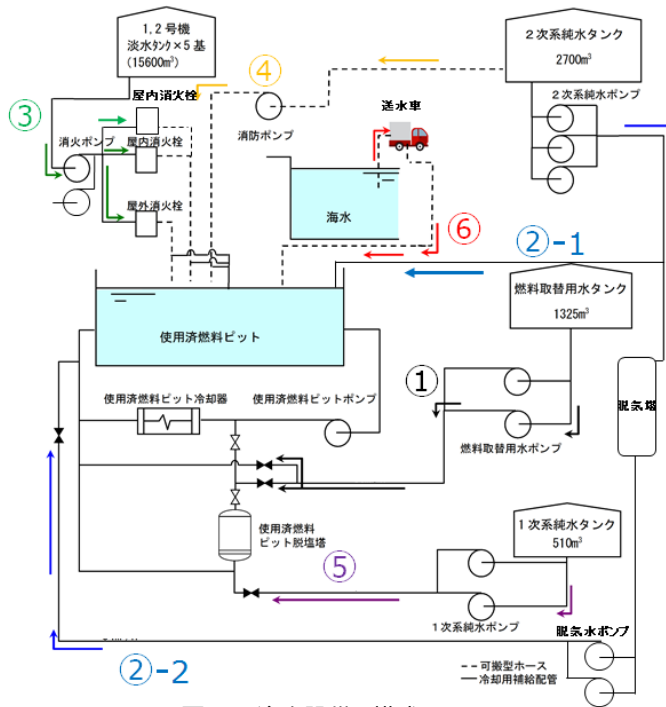
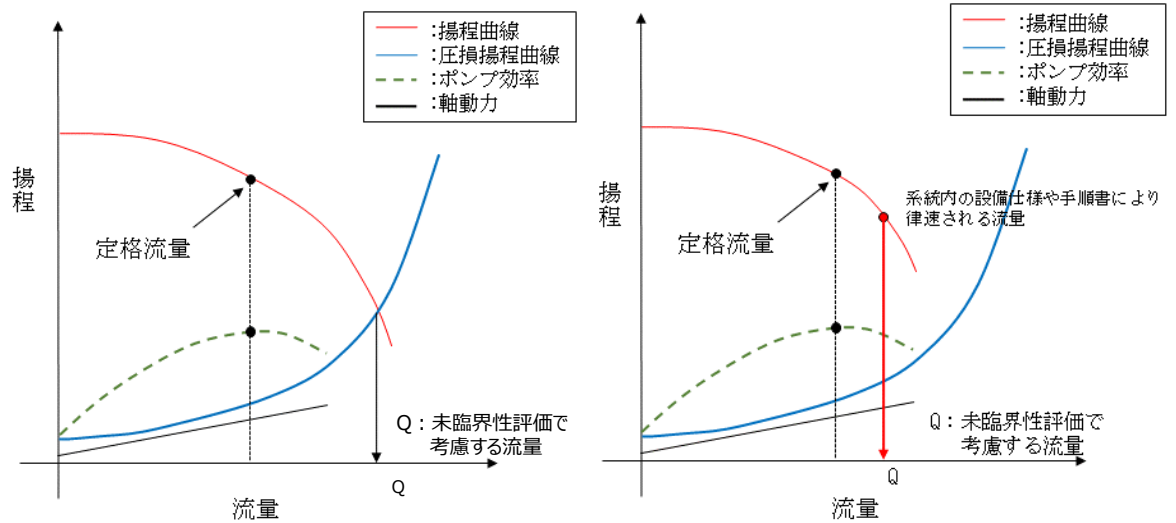


図 SFP注水設備の構成



（ポンプ揚程曲線と圧損揚程曲線が交わる場合）

（ポンプ揚程曲線と圧損揚程曲線が交わらない場合）

<設備仕様や手順書により律速される流量の設定について>

- 手順②-2（脱気水ポンプを用いる手順）については、構成されるシステムにおける圧損揚程曲線とポンプ揚程曲線は交わらず、またSFPへの注水実績がない手順である。
- 一方で実際の実施手順としては、出口流量調整弁を「調整開」とし流量計で流量を確認しながら注水することとなっているため、当該手順の基本ケース条件としては、流量計の指示上限である40m³/hを設定する。

（不確かさを考慮した条件）

- ・全手順が同時に実施され、かつ設置されるポンプの全数起動を想定する。
- ・また恒設設備による系統構成を行ううえで、より系統圧損が小さくなる系統構成が物理的に可能である場合には、当該系統構成が実施されたとし、系統上のポンプ以外の設備から定まる流量よりも大きな流量が送水されることを考慮する。

【説明】

- ・燃料取替用水ポンプを用いる手順①では、手順書で整備される注水時の系統構成（オリフイスへ通水する構成）よりも系統圧損が小さい系統を物理的には構成できる。
- ・また脱気水ポンプを用いる手順②-2では、系統上の流量計の指示を確認しながら注水する手順となっているが、当該流量計の指示上限以上の流量が注水されることを考慮する。

「流量」の設定 (3 / 3)

(基本ケース条件)

注水および放水手順全てが同時に実施され、1手順につきポンプの起動台数を1台として評価した値である m³/hを設定する。

(不確かさを考慮した条件)

注水および放水手順全てが同時に実施され、かつ設置されるポンプの全数起動を想定して評価した値である m³/hを設定する。

表 注水設備による設定流量

注水手順(ポンプ)	基本ケース流量	不確かさを考慮した流量	根拠
① 燃料取替用水タンク(燃料取替用水ポンプ)	21 m ³ /h	52 m ³ /h(2台) ^{※1}	ポンプ揚程曲線
②-1 2次系純水タンク(2次系純水ポンプ)	5 m ³ /h	15 m ³ /h(3台)	実測値
②-2 2次系純水タンク(2次系純水ポンプ) (脱気塔を経由し、脱気水ポンプを使用)	40 m ³ /h	72 m ³ /h(2台) ^{※2}	ポンプ揚程曲線
③ 1,2号淡水タンク(消防ポンプ-消火栓)	22 m ³ /h	132 m ³ /h(3か所 ^{※3} ×2台)	実測値
④ 2次系純水タンク(消防ポンプ)	95 m ³ /h	95 m ³ /h	ポンプ揚程曲線
⑤ 1次系純水タンク(1次系純水ポンプ)	39 m ³ /h	31 m ³ /h(2台) ^{※4}	ポンプ揚程曲線
⑥ 海水(送水車)	260 m ³ /h	260 m ³ /h	ポンプ揚程曲線
合計	482 m ³ /h	657 m ³ /h	-

- ※1 基本ケースより流量が大きくなる系統構成を仮定。
- ※2 脱気水ポンプの台数。
- ※3 消火栓の数 (屋内消火栓2か所、屋外消火栓1か所)。
- ※4 手順①と手順⑤は注水ラインの一部を共有しており、手順①の流量増加に伴い系統圧損が大きくなった結果、手順⑤については不確かさを考慮した流量が基本ケースよりも小さくなった。

(基本ケース条件)
 m³/h

表 放水設備による設定流量

放水手順	基本ケース流量	不確かさを考慮した流量	根拠
送水車によるスプレイ	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	スプレイヘッドの仕様上限
大容量ポンプによる放水	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	ポンプ揚程曲線
合計	<input type="text"/> m ³ /h	<input type="text"/> m ³ /h	-

(不確かさを考慮条件)
 m³/h

※ 大容量ポンプは、3種類が配備されており、最も容量の大きいポンプと2番目に容量が大きいポンプの直列を想定。律速となる低い方の流量 (m³/h) が各号炉に2等分されるとした。

(基本ケース条件)

- 流量の大部分を占める放水砲については、文献※¹に基づく放水分布から求まるピーク流量よりも、全流量がSFラックに一樣に流入した場合の方が大きくなるため、全流量がSFラック面積に一樣に流入した場合の値を用いる。
- スプレイについても同様に、全流量がSFラック面積に一樣に流入した場合の値を用いる。

【説明】

[放水砲の放水分布に基づくピーク近傍の水量]

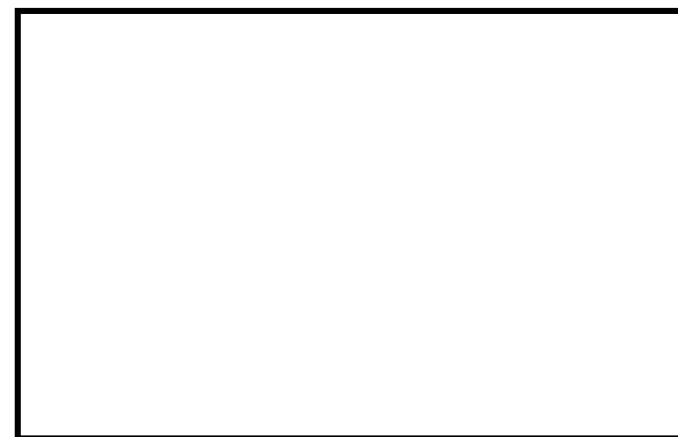
文献を参考に、放水方向（射程方向）はRosin-Rammler分布を、放水の直交方向（射幅方向）は正規分布を用いて規格化した。着水範囲に関する条件は放水砲メーカー作成の性能曲線に基づいて設定した。

- 射程方向・・・ ピーク位置±2mの範囲に射程方向総流量の約25%が集中
- 射幅方向・・・ ピーク位置±2mの範囲に射幅方向総流量の約30%が集中

$$\rightarrow \square \text{ m}^3/\text{h}^{\ast 2} \times 0.25 \times 0.30 \div 16 \text{ m}^2 = \square \text{ m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2)$$

[放水砲による全流量が一樣にSFラック上に流入した場合の水量]

$$\square \text{ m}^3/\text{h}^{\ast 2} \div (\square \text{ m} \times \square \text{ m} \times 424) \div 10 \text{ m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2) > 4 \text{ m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2)$$



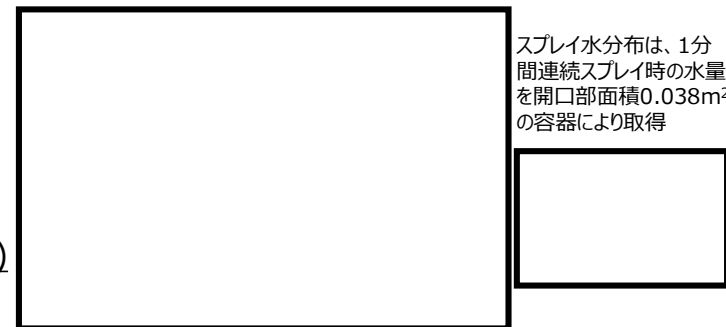
[スプレイの放水分布を考慮した場合のピーク近傍の水量]

メーカー試験結果を元に、「300cc以上」を「500cc」と大きく仮定する。

$$500\text{cm}^3/\text{min} \times 60 \times 10^{-6} \div 0.038 \text{ m}^2 = 0.79\text{m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2)$$

[スプレイによる全流量が一樣にSFラック上に流入した場合の水量]

$$\square \text{ m}^3/\text{h}^{\ast 2} \div (\square \text{ m} \times \square \text{ m} \times 424) = 0.88\text{m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2) > 0.79\text{m}^3/(\text{h}\cdot\text{m}^2)$$



スプレイ水分布は、1分間連続スプレイ時の水量を開口部面積0.038m²の容器により取得



※1 宮下達也、石油タンク火災消火時における大容量放水及び泡放射軌跡の予測モデルの構築、(2014)

※2 放水砲およびスプレイヘッドの流量には定格値を使用

(不確かさを考慮した条件)

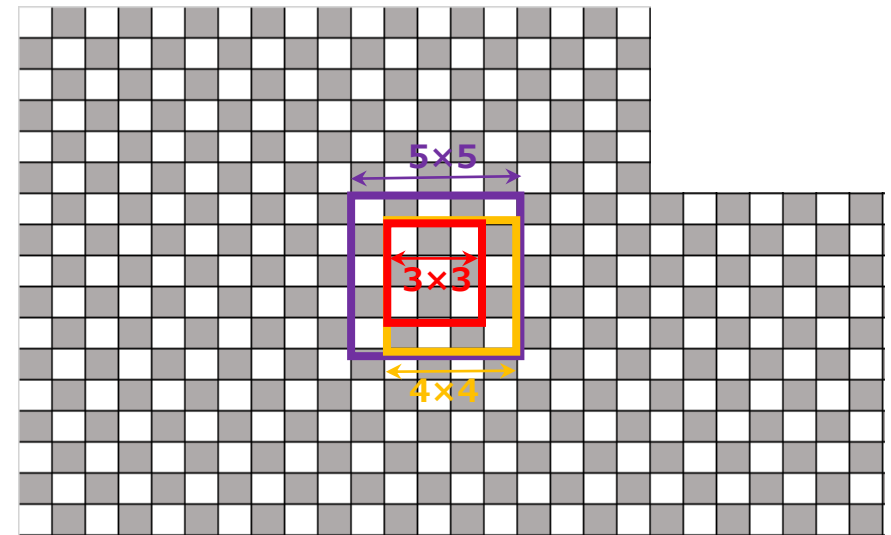
- ・放水される全量がSFPの局所領域に集中することを仮定する。

【説明】

- 実効増倍率を高くするため、局所領域はSFP中心部に設定する。
- 局所領域がどの程度の広がりを持った場合に実効増倍率が最大になるかを確認するため、水が集中する範囲 ($N \times N$) を順次広げていき解析を行う。

(Nの値としては、いかなる水密度でも臨界にならないことを確認している $N = 3$ ※から増やしていき、実効増倍率の低下傾向が把握できるまで解析する。)
- 局所集中範囲外の気相部水密度には飽和蒸気密度を設定する。

※ SFPに新燃料を敷き詰めた条件で、 3×3 の範囲内の水密度を $0 \sim 1\text{g/cm}^3$ まで変化させた場合の実効増倍率が0.971 (不確か性0.02含む) であり、判定基準 (0.98以下) を満足する。



- : 領域A
(0GWd/t以上燃焼燃料を貯蔵)
- : 領域B
(24GWd/t以上燃焼燃料を貯蔵)

「燃料集合体内への流入割合」の設定（1 / 2）

（基本ケース条件）

- 燃料集合体の上部に落下する水のうち燃料集合体に流入する流量の割合は、上部ノズルの構造を踏まえ23%とする。

【説明】

- 放水砲の放水軌跡（無風時）より、SFPへほぼ垂直に流入する状態を想定する。（全流量がSFPへ流入する保守的な条件との重畳を避けるため、横風の影響までは考慮しない。）
- 上部ノズル縁を真上から見た場合、燃料棒に通じる流路孔がほぼないことから、上部ノズル縁寸法の半分より外側の部分に落下した水は燃料集合体外へ弾かれると想定する。
- 従って、燃料流入割合は、ラックピッチ面積に対する赤色部面積の比として、 $190 \times 190 \div (\square \times \square) \approx 23\%$ と設定する。（実機では、SFPに貯蔵されている燃料の多くには内挿物が挿入されており、流路孔面積はさらに小さくなる。）

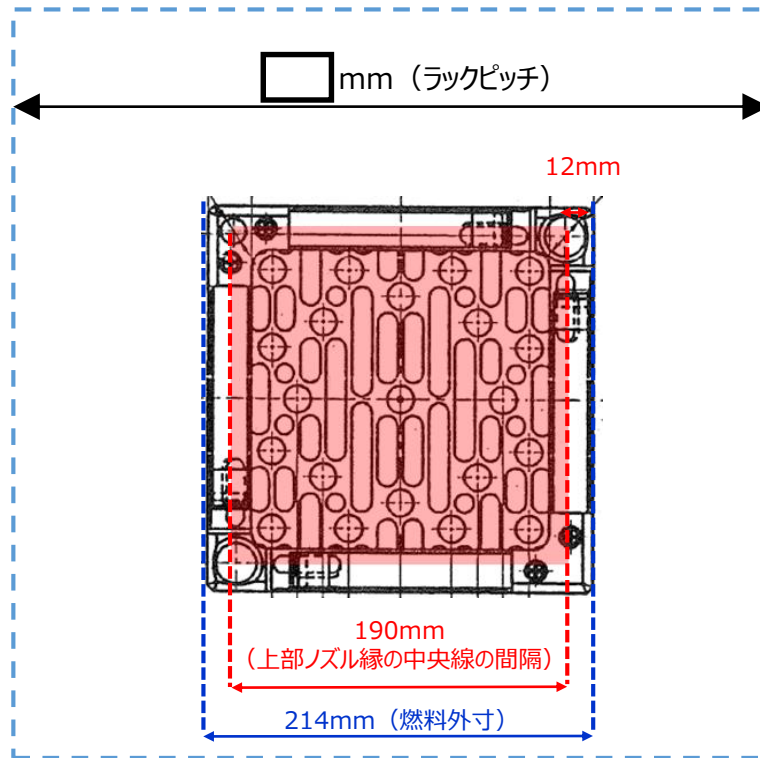
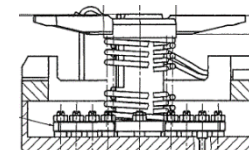
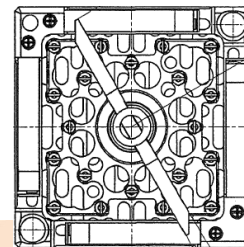


図 燃料集合体に流入する流量割合イメージ



参考図 放水砲の放水軌跡（無風時）



参考図 内挿物（プラグングデバイス）が挿入された燃料集合体の上面

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

（不確かさを考慮した条件）

- 風の影響により斜め方向から液滴が流入してくることを想定し、燃料集合体の幾何形状を踏まえた値として46%と設定する。

【説明】

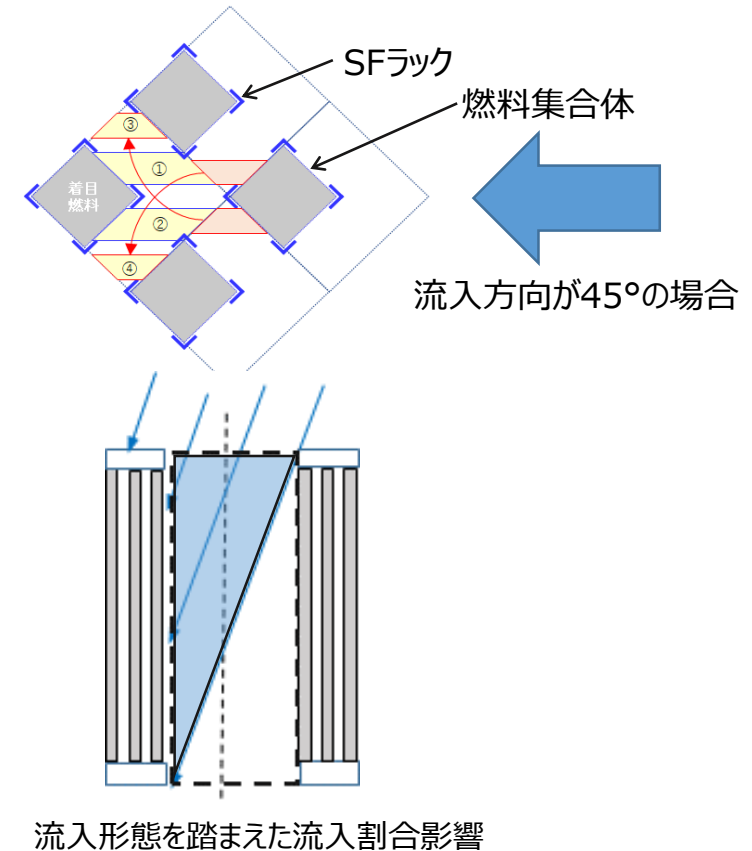
- ラックに対する流入方向を流入割合への影響が最大となるように45°とした場合、SFラックの構造を踏まえた液滴流入面積は、右図のとおり黄色部面積で表され、ラックピッチ面積に対する液滴流入面積の比は45.2%となる。
- また斜めに落下してくるという液滴の流入形態を踏まえれば、流入割合への影響は、面積に高さを乗じた体積の半分と見積もることができる。よって横風により斜めから液滴が流入してくる影響は、約23%となる。

<影響計算>

流入方向45°の場合の液滴流入面積
 $\Rightarrow (\text{ } \text{mm}^2) \div (\text{ } \text{mm} \times \text{ } \text{mm}) \times 100 \approx 45.2\%$

横風による流入割合への影響
 $\Rightarrow 45.2\% \div 2 = 22.6\% \Rightarrow 23\%$

- よって不確かさを考慮した「燃料集合体内に流入する割合」として、基本ケース条件である23%に、横風の影響として23%を加算した値である46%を設定する。



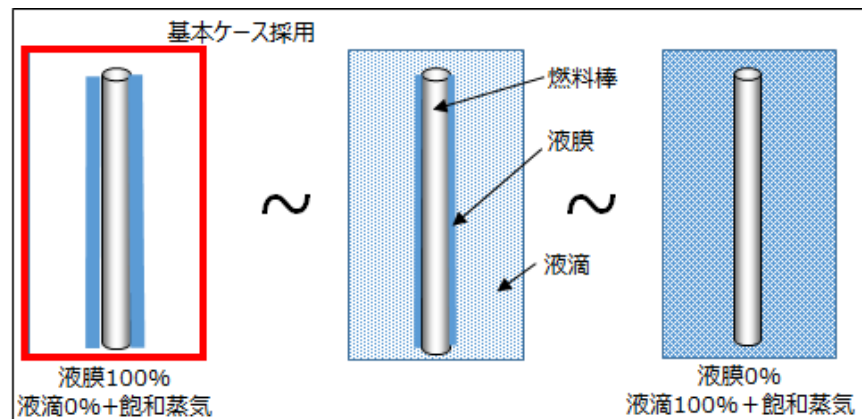
「液膜となる流量の割合」の設定

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

- 燃料集合体の上部構造を経由した流入となること、および実効増倍率を厳しくする観点を踏まえ、100%とする。

【説明】

- 放水設備による液滴が集合体内へ流入する際は、上部ノズル等の存在によりほとんどが液膜化すると考えられる。
- 燃料棒周りの水分量が多いほど中性子が減速されやすくなり実効増倍率が高くなるが、液膜として流下する場合は液滴として落下するよりも下降速度が小さい、すなわち燃料領域内の水分量が増えるため、実効増倍率は大きくなる。



液膜と液滴の割合 (イメージ図)

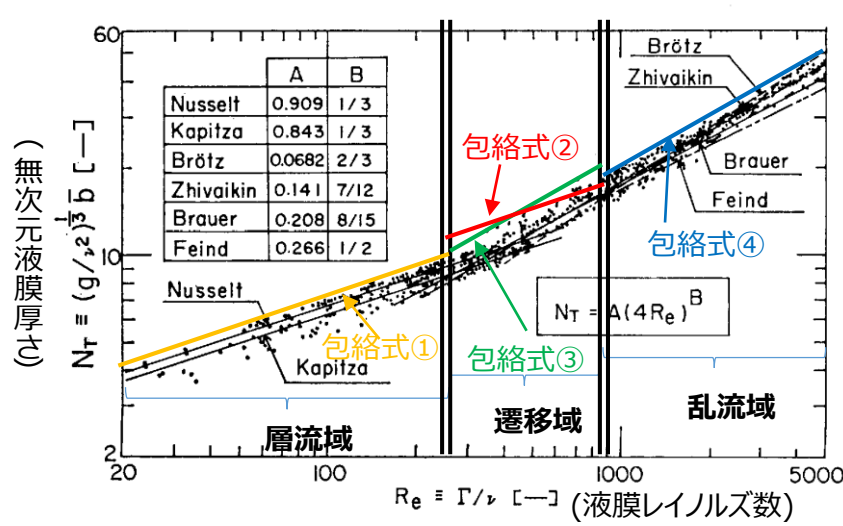
「液膜厚さの評価式」の設定 (1 / 2)

(基本ケース条件) (不確かさを含む条件)

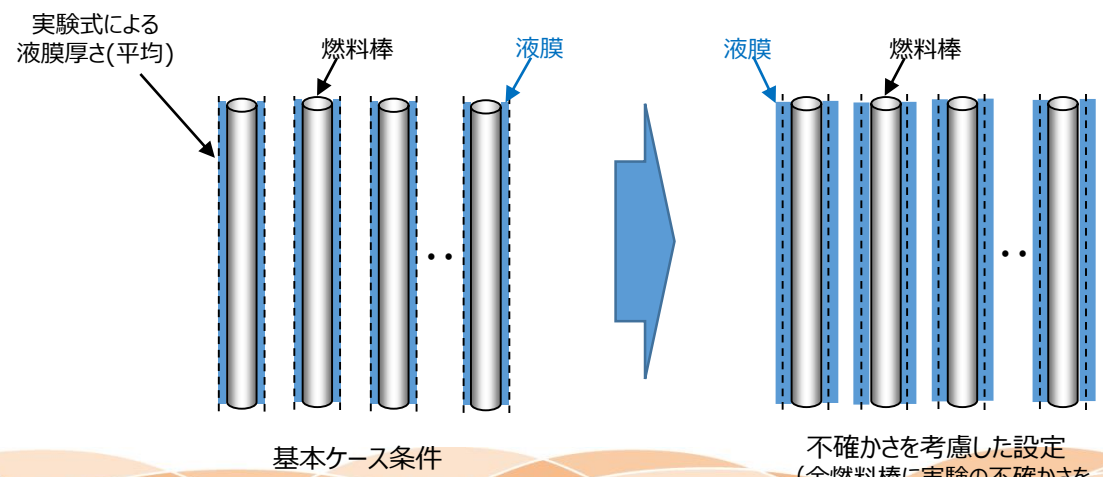
・液膜厚さが厚いほうが実効増倍率が高くなるため、実験結果を包含する評価式を設定する。

【説明】

- 液膜が厚くなり燃料集合体内の水分量が多いほど実効増倍率が高くなるため、右図※に示す実験データの全計測値を包含する評価式(包絡式)を設定する。
- 具体的には、代表的な実験式であるNusseltの式およびZhivaikinの式の傾き(右図のBの値)を保存し、各領域毎内の最も大きい計測値を通る線を包絡式とする。
- 各計測値にはばらつきがあるが、本包絡式はそれらをカバーするよう設定されているため、実験データに着目した場合、液膜評価の上限として扱うことができる。
- 加えて、本包絡式を全燃料棒に適用することで、さらに大幅な保守性を考慮する。(右の燃料棒模式図)



N_T : 無次元液膜厚さ[-]
 Re : 液膜レイノルズ数[-]
 Γ : 単位幅あたりの液膜流量[m²/s]
 ν : 動粘性係数[m²/s]
 b : 平均液膜厚さ[m]
 g : 重力加速度[m/s²]
 層流域: $Re \leq 170$
 遷移域: $170 \leq Re \leq 900$
 乱流域: $900 \leq Re$
 層流域のNusseltの式ベースの包絡式①
 $N_T = 0.995(4Re)^{1/3}$
 遷移域のNusseltの式ベースの包絡式②
 $N_T = 1.069(4Re)^{1/3}$
 遷移域のZhivaikinの式ベースの包絡式③
 $N_T = 0.185(4Re)^{7/12}$
 乱流域のZhivaikinの式ベースの包絡式④
 $N_T = 0.157(4Re)^{7/12}$



※ 新田勉他、垂直流下液膜における流動および波動特性、(1985)、化学工学論文集

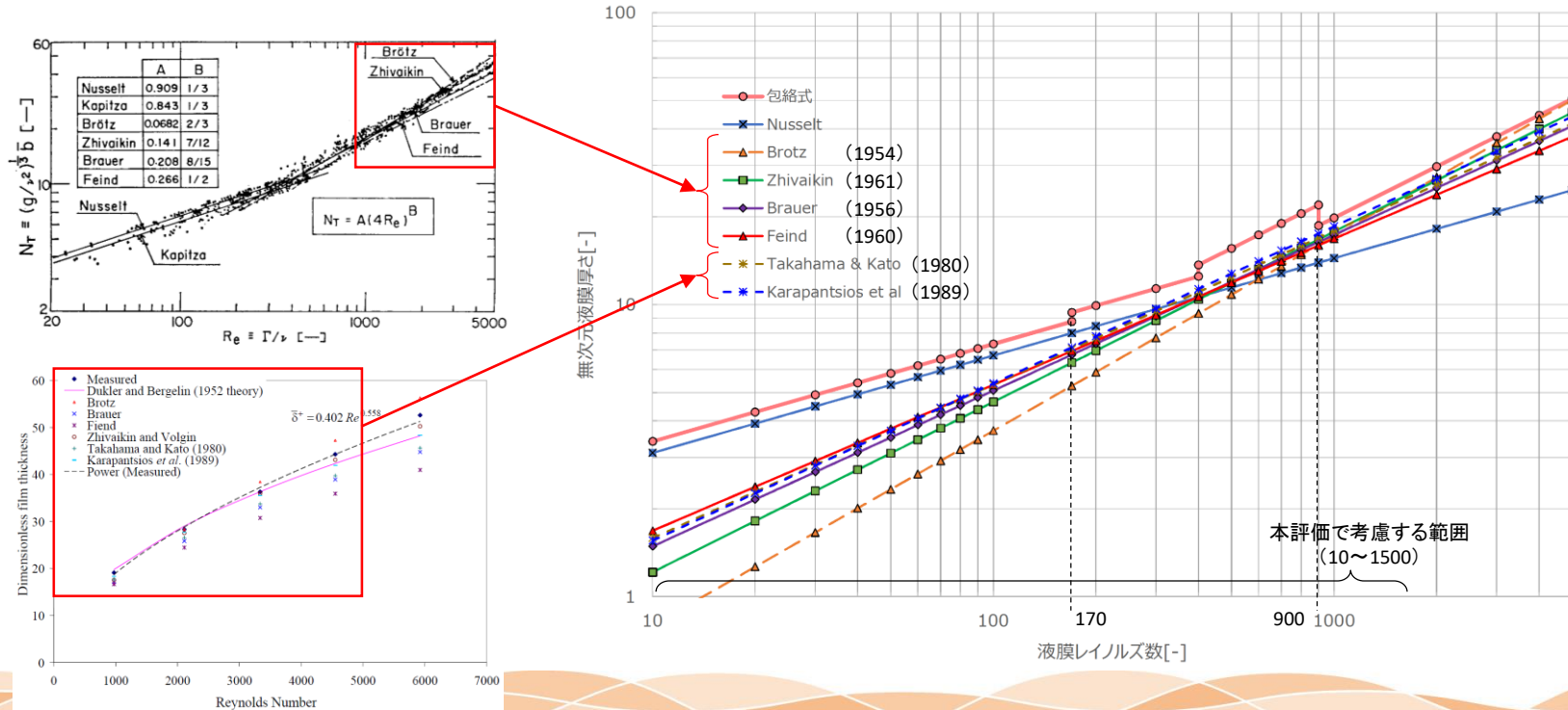
「液膜厚さの評価式」の設定 (2 / 2)

(続 き)

・本評価において設定する不確かさを考慮した条件である包絡式は、各解析における液膜レイノルズ数の範囲 (10 ~ 1500 以下) において、比較的新しいTakahama and KatoおよびKarapantsiosらの液膜算出式を包絡している。

表 各解析ケースにおける液膜レイノルズ数

	流入流量[m ³ /h]	流入範囲[-]	流入割合[%]	液膜レイノルズ数[-]
基本ケース条件	<input type="text"/>	SFP全面 (424ラック)	23	24
感度確認ケース①	<input type="text"/>	SFP全面 (424ラック)	23	27
感度確認ケース②	<input type="text"/>	局所 (3×3ラック~)	23	~1145



Anand Padmanaban, Film Thickness Measurements in Falling Annular Films (2006年)、University of Saskatchewan

「放水の液滴径」の設定（1 / 2）

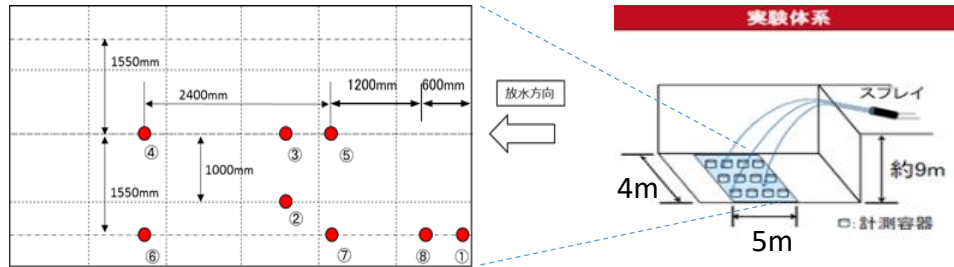
(基本ケース条件)

・スプレイヘッドを用いた液滴径取得試験結果に対する平均液滴径（体積分率の50%出現値）を踏まえ、1.5mmを設定する。

【説明】

- 取得された液滴径の個数に対し、液滴径に応じた体積を乗じた体積分率で整理
- 全液滴径データより求まる体積分率の50%出現値は1.65～1.75mm

試験概要

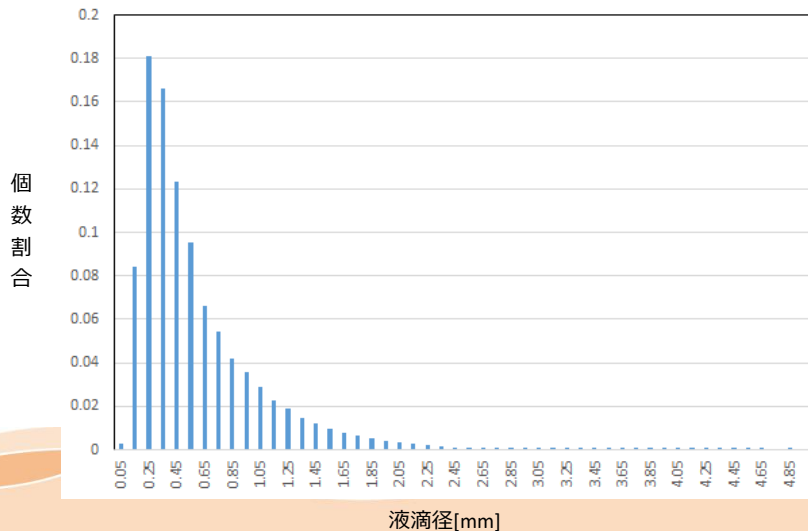


試験の様子

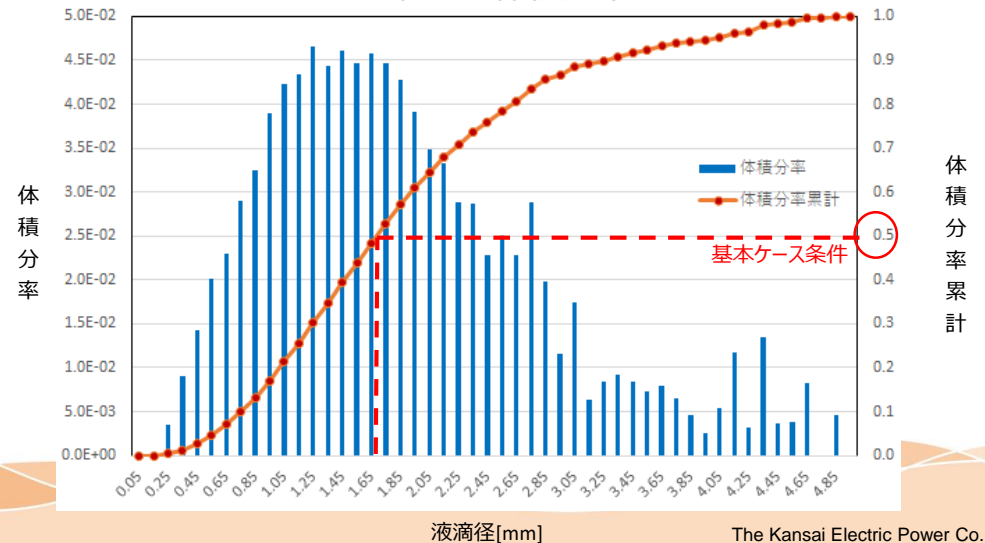


試験結果

全取得液滴の個数分布



液滴径毎の体積分率



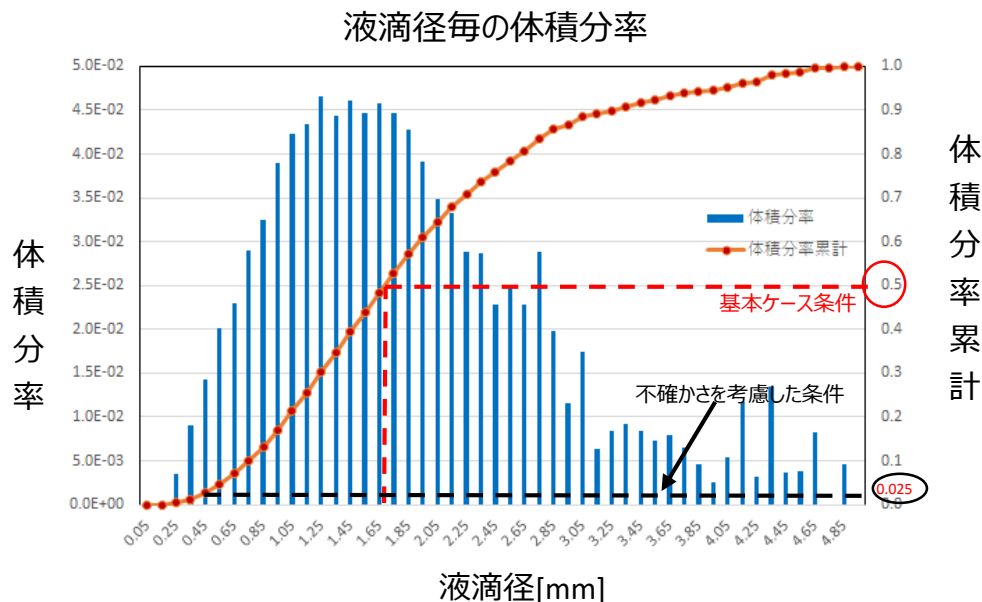
「放水の液滴径」の設定（2 / 2）

(不確かさを考慮した条件)

・放水の液滴径に対する不確かさの影響を確認するための条件として、体積分率における20%出現値を踏まえ、0.4mmとする。

【説明】

- 放水の液滴径に対し考慮すべき不確かさは「スプレイ試験における測定箇所毎の結果の差異」であり、これらの影響を確認するための条件として、有意水準5%とする場合の下限基準値となる、全取得液滴を用いた体積分率における2.5%出現値（0.4mm～0.45mm）を踏まえ、0.4mmとする。
- なお、流量の大部分を占める放水砲由来の液滴径にもスプレイヘッド由来の液滴を使用していることから、「放水砲 + スプレイヘッド」による放水の平均液滴径が0.4mmを下回ることは考え難い。



「海水中の塩素濃度」の設定

(基本ケース条件) (不確かさを考慮した条件)

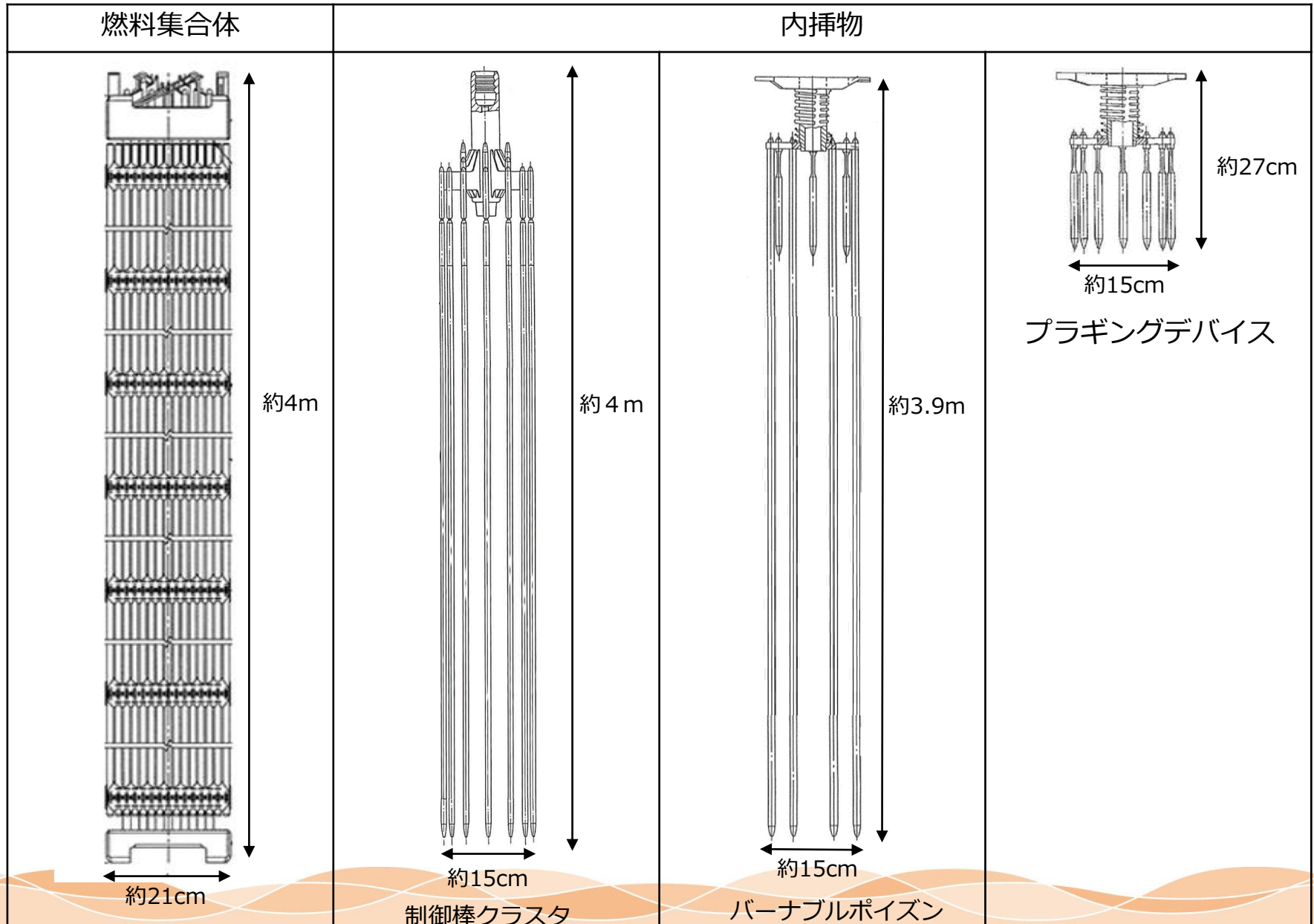
- ・文献※では3.3～3.8%とされているが、高浜発電所の塩分濃度最確値は定め難いことから、文献の下限值3.3%を設定する。

表 海水の塩分濃度および塩類組成

		文献値※	基本ケース条件
海水の塩分濃度		3.3%～3.8%	3.3%
海水 (標準海水) の塩類組成	NaCl	77.758 %	77.0%
	MgCl ₂	10.878%	10.0%
	MgSO ₄	4.737 %	—
	CaSO ₄	3.600 %	—
	K ₂ SO ₄	2.465 %	—

(参考 1) 内挿物の概略

参考 1



(参考2) 運転管理における臨界ボロン濃度実測値と設計値 (PHOENIX-P使用) の差

参考2

- ・炉心の運転管理において、臨界ボロン濃度の設計値と実測値※1との誤差が±50ppmに収まっている※2ことを確認している。
- ・PHOENIX-Pを用い※3設計した運転中の臨界ボロン濃度設計値と実測値との差について、高浜3, 4号炉および大飯4号炉の至近実績を以下に示す。
- ・ボロン濃度を反応度に換算する係数 (ボロン価値) は約7pcm/ppmであり、例としてボロン濃度誤差の管理値である50ppmを反応度差にあてはめた場合は、 $50\text{ppm} \times 7\text{pcm/ppm} = 350\text{pcm} = 0.0035\Delta\text{k/k}$ となる。

高浜3号炉 第24サイクル

高浜4号炉 第23サイクル

大飯4号炉 第10サイクル

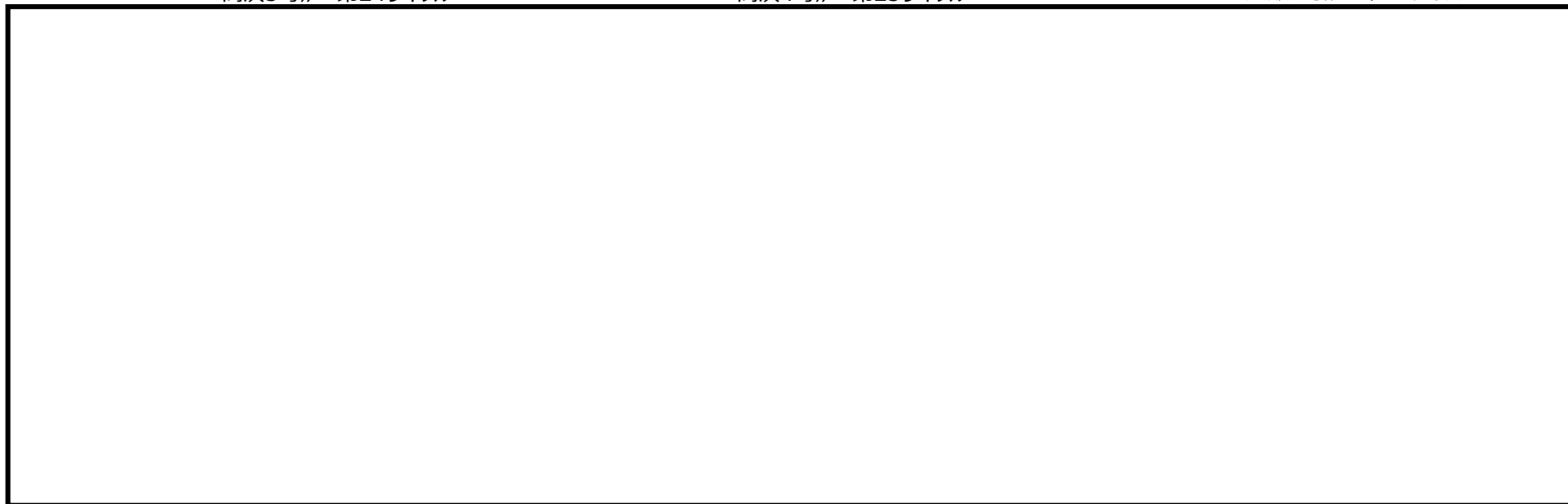


図 運転中炉心の臨界ボロン濃度設計値と実測値との誤差推移

表 PHOENIX-Pを用いて設計した炉心における運転中臨界ボロン濃度の誤差

プラント	高浜3号炉				高浜4号炉			大飯4号炉
サイクル	21	22	23	24	21	22	23	10
誤差平均								
誤差の標準偏差								

注) 誤差 = 実測値 - 設計値

※1 設計値の設定条件に合わせるため、サンプルした1次冷却材のボロン濃度分析値に対し、原子炉出力、Xe蓄積量、1次冷却材温度、制御棒位置の差を補正計算した結果。

※2 保安規定第2.1条における臨界ボロン濃度に関する運転上の制限は、「臨界ボロン濃度の測定値と予測値との差±100ppm以内であること」である。

※3 燃焼に応じた燃料組成をPHOENIX-Pにより計算し、その組成を入力として炉心反応度をANCで計算した結果。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。